資　料　編

・第５次朝日町地域福祉活動計画策定経過

・第５次朝日町地域福祉活動計画策定委員会設置要綱

・第５次朝日町地域福祉活動計画策定委員会名簿

・第５次朝日町地域福祉活動計画策定委員会作業部会名簿

・参考資料１

令和５年度地域福祉に関する住民アンケート調査の結果

・参考資料２

地域福祉懇談会　取り組み集計表

第５次朝日町地域福祉活動計画策定経過

期　日	内　容	備　考
令和５年６月28日	事務局検討会	
７月　４日	第１回策定委員会・策定委員会作業部会 策定委員長、副委員長の選出 現計画の評価検証（取り組み状況） ニーズ調査について	
８月 29日	第２回策定委員会作業部会 作業部会委員長、副委員長の選出 ニーズ調査について	
11月28日	第３回策定委員会作業部会 現計画の評価と課題 ニーズ調査結果 （地域福祉懇談会、アンケート結果） 基本理念、基本目標の素案検討	
令和６年１月30日	第２回策定委員会 ニーズ調査結果 （地域福祉懇談会、住民アンケート） 基本理念、基本目標、施策、計画体系検討	
２月 13日	第４回策定委員会作業部会 計画（案）の検討	
２月 29日	第３回策定委員会 計画（案）の検討 計画の審議、策定	
３月７日～３月15日	パブリックコメント実施	

第５次朝日町地域福祉活動計画策定委員会設置要綱

（目的）

第１条　朝日町における地域福祉の向上を図るとともに、今後の生活課題、福祉ニーズに対応するために、住民、行政や関係機関・団体との協働により第５次朝日町地域福祉活動計画（以下「活動計画」という）を策定することを目的に設置する。

（名称）

第２条　委員会の名称は、第５次朝日町地域福祉活動計画策定委員会（以下「委員会」という）と称する。

（組織）

第３条　委員会は１８名以内の委員をもって構成する。

２　　委員会の委員は、次に掲げる者のうちから、朝日町社会福祉協議会長（以下「会長」という）が委嘱する。

（１）地域活動団体関係者

（２）ボランティア団体関係者

（３）福祉関係機関・団体代表者

（４）学識経験者

（５）行政機関関係者

（６）その他会長が必要と認める者

（任期）

第４条　委員の任期は、委員会作業終了日までとする。

２　委員が任期の途中で交代した場合、後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員長）

第５条　この委員会に、委員長１名及び副委員長１名を置く。

２　委員長及び副委員長は、委員の互選により選出する。

３　委員長は、委員会を代表し、会務を統括する。

４　副委員長は委員長を補佐し、委員長に事故のあるときは、その職務を代行する。

（会議）
第６条　委員会は、委員長が招集し、会議の議長となる。
２　委員会は、委員の半数以上の出席がなければ会議を開くことはできない。

（作業部会）
第７条　活動計画の策定にあたり必要な事項や施策の検討及び推進を図るため、作業部会を置く。
２　作業部会は、次に掲げるものをもって組織する。
（１）朝日町社会福祉協議会職員
（２）行政機関職員
（３）その他会長が必要と認める者
３　作業部会には、部会長及び副部会長を置くものとし、部員の互選により選出する。
４　作業部会は、部会長が招集し、会議の議長となる。

（関係者の出席要請）
第８条　委員会または作業部会が必要と認めたときは、関係者の出席を求め、説明又は意見を聞くことができる。

（事務局）
第９条　委員会の事務局は、朝日町社会福祉協議会内に置く。

（その他）
第１０条　この要綱に定めのあるものの他必要な事項は、委員会で決定する。

附則
この要綱は、令和５年７月４日から施行する。

第2次朝日町地域福祉計画・第5次朝日町地域福祉活動計画策定委員会　策定委員名簿

No.	役職	氏名	所属	区分
1	委員長	野田　秀孝	富山大学　教育学部　准教授	学識経験者
2	副委員長	草原　庄一	朝日町自治振興会連絡協議会長	地域活動団体関係者
3	委員	勝田　忠温	朝日町いきいき連合会長	福祉関係機関・団体代表
4	委員	佐田　みどり	朝日町民生委員児童委員協議会長	福祉関係機関・団体代表
5	委員	安達万紀子	朝日町女性団体連絡協議会	ボランティア団体代表
6	委員	加藤　好進	朝日町身体障害者協会長	福祉関係機関・団体代表
7	委員	清水　明夫	特別養護老人ホーム有磯苑施設長	福祉関係機関・団体代表
8	委員	清水　明子	社会福祉法人にいかわ苑 富山型共生の里あさひ施設長代理	福祉関係機関・団体代表
9	委員	梅澤　健一	朝日町小中学校長会長	教育関係代表
10	委員	東山　考一	あさひ総合病院長	福祉関係機関・団体代表
11	委員	勝田　幸子	朝日町食生活改善推進委員会会長	福祉関係機関・団体代表
12	委員	加藤　優志	朝日町住民・子ども課　課長	行政機関代表
13	委員	小川　洋道	朝日健康課　参事・課長	行政機関代表
14	委員	竹内　進	朝日町社会福祉協議会長	福祉関係機関・団体代表

【アドバイザー】

15	アドバイザー	大畑正理	富山県社会福祉協議会 地域福祉・ボランティア振興課長補佐	学識経験者

第2期朝日町地域福祉計画・第5次朝日町地域福祉活動計画策定委員会　作業部会名簿

No.	役職	氏名	所属	区分
1	部会長	萩原　めぐみ	朝日町健康課　係長(高齢福祉係)	行政機関
2	副部会長	島田　亜由美	朝日町保健センター　係長(保健師)	行政機関(保健)
3	部　員	寺崎　三千代	朝日町健康課　主幹　(地域福祉係)	行政機関
4	部　員	竹丸　由希	朝日町健康課　係長　(地域ケア係)	行政機関 (地域包括支援センター)
5	部　員	久野木　利佳	朝日町住民・子ども課　係長(子ども係)	行政機関
6	部　員	吉松　雪絵	あさひ総合病院地域医療連携室(精神保健福祉士)	行政機関(医療)
7	部　員	藤田　雅之	社会福祉法人有磯会　特別養護老人ホーム 有磯苑　介護支援係長兼生活相談員	福祉施設
8	部　員	小堀　志保	社会福祉法人にいかわ苑 富山型共生の里あさひ　グループホーム管理者	福祉施設
9	部　員	野寺　俊成	社会福祉法人　新川むつみ園　相談支援専門員	福祉施設
10	部　員	大村　美樹	一般社団法人　ひので　理事長	福祉施設
11	部　員	中島　博子	ケアサポートつむぎ　主任ケアマネジャー	福祉機関
12	部　員	田畑　力也	朝日町社会福祉協議会　事務局長	社会福祉協議会
13	部　員	廣田　和也	朝日町社会福祉協議会　係長 (福祉活動専門員)	社会福祉協議会
14	部　員	濱田　有紀子	朝日町社会福祉協議会　主任 (福祉活動専門員)	社会福祉協議会
15	部　員	髙野　勇樹	朝日町社会福祉協議会　主任 (ケアネット活動コーディネーター)	社会福祉協議会
16	部　員	西永　亜美	朝日町社会福祉協議会　主事 (ボランティアコーディネーター)	社会福祉協議会

【アドバイザー】

17	策定委員会委員長 (アドバイザー)	野田　秀孝	富山大学　教育学部　准教授	学識経験者
18	アドバイザー	大畑　正理	富山県社会福祉協議会 地域福祉・ボランティア振興課　課長補佐	学識経験者

参考資料１

令和５年度地域福祉に関する住民アンケート調査の結果

令和5年度「地域福祉に関する住民アンケート調査」結果

(1)調査の仕様

調査地域	朝日町全域
調査対象	令和5年8月1日現在に朝日町に在住している20歳代～70歳代の住民
サンプル数	500人
抽出方法	層化無作為抽出
調査方法	質問紙法(郵送)
調査期間	令和5年9月11日～9月29日

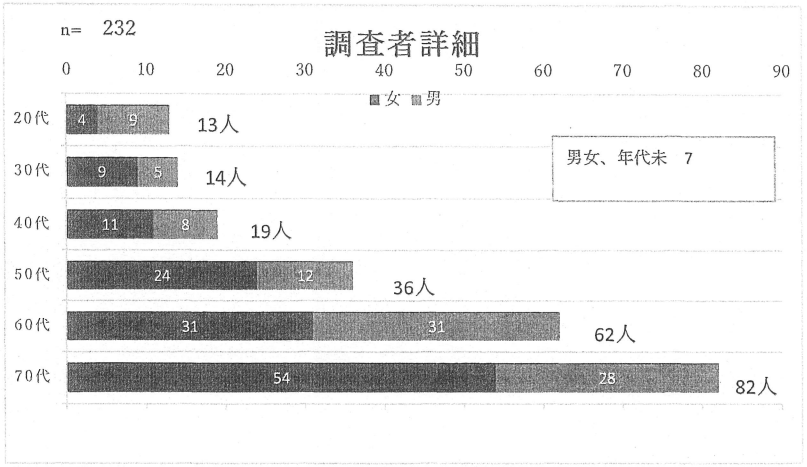
(2)回収状況

配布数	回収率	男性	女性	未記入
500	233	93	133	7
回収率	46.6%	18.6%	26.6%	1.4%

(3)年齢別人数

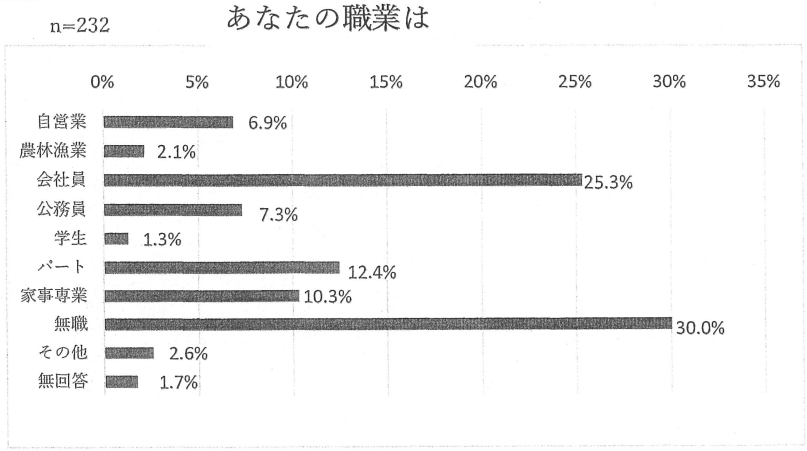
年代	人数	比率(%)
20歳代	13	5.6
30歳代	14	6.0
40歳代	19	8.2
50歳代	36	15.5
60歳代	62	26.6
70歳代	82	35.1
未記入	7	3.0
合計	233	100

問1・問2



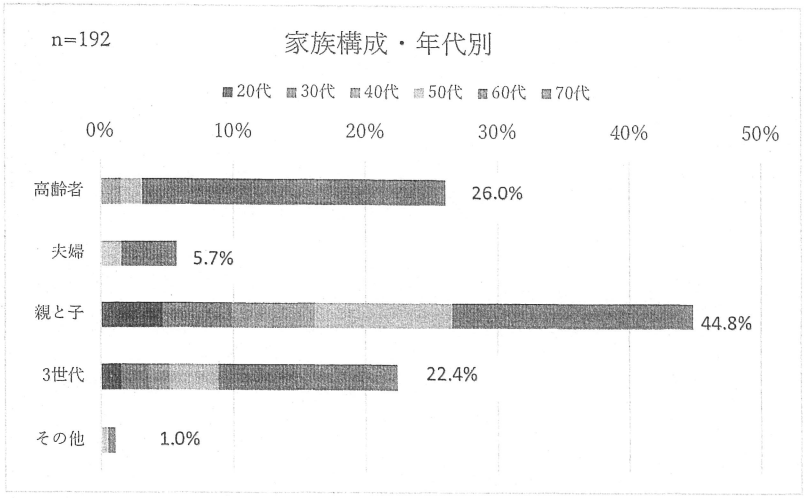
調査対象者は、全体で232名(回収率46%)。20代13名、30代14名、40代19名、50代36名、60代62名、70代82名、未記入者7名。

問4



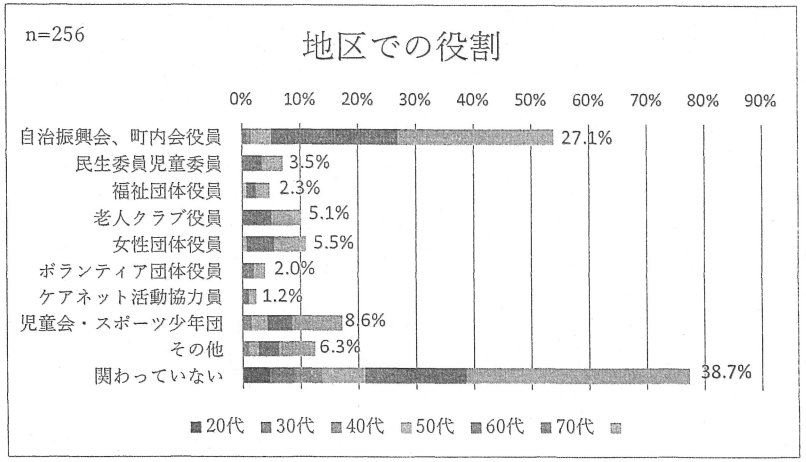
「無職」が最も多く30.0%、ついで「会社員」が25.3%、「パート」12.4%となった。平成28年は「会社員・団体職員」が35.8%、ついで「無職」が20.7%だった。

問5・5−1



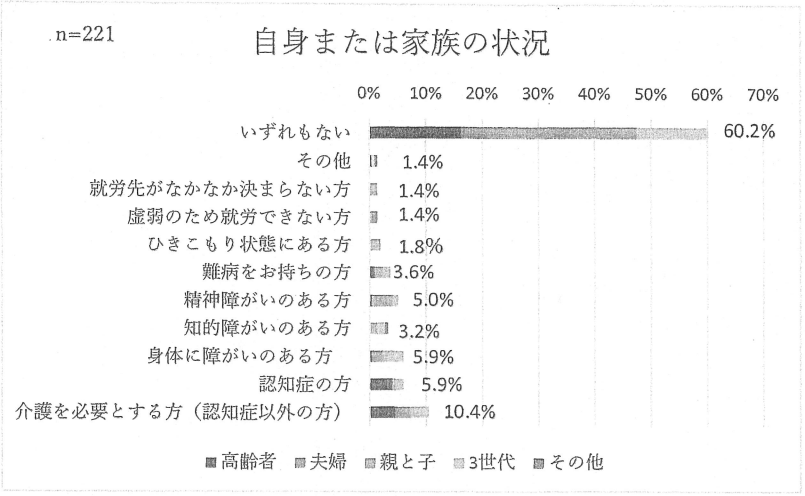
「親と子の世帯」が最も多く44.8%、ついで「高齢者」が26.0%、「3世代」が22.4%となった。平成28年度は、「親と子の世帯」が最も多く41.0%、ついで「親・子・孫の世帯」が29.4%、「高齢者世帯」が17.9%であった。

問6



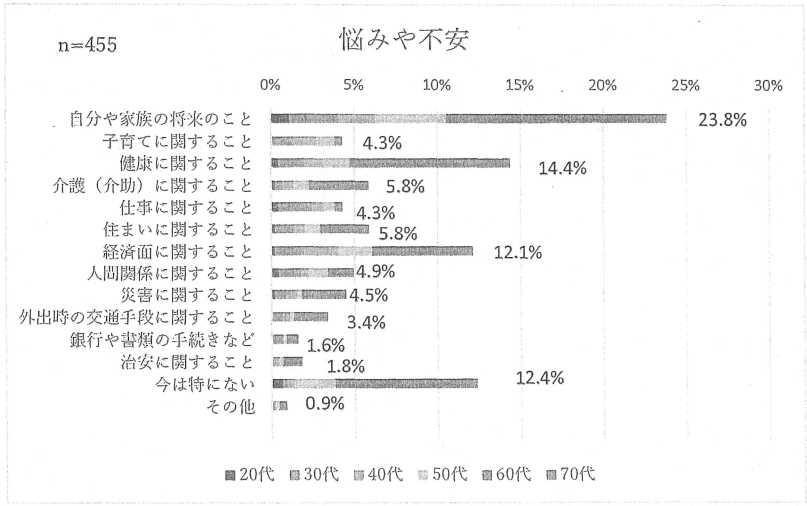
「関わっていない」との回答が38.7%と一番多く、次に「自治振興会、町内会役員」が27.1%となった。平成28年度は、「関わっていない」との回答が32.2%と一番多く、次に「自治振興会、町内会役員」が24.1%だった。

問7



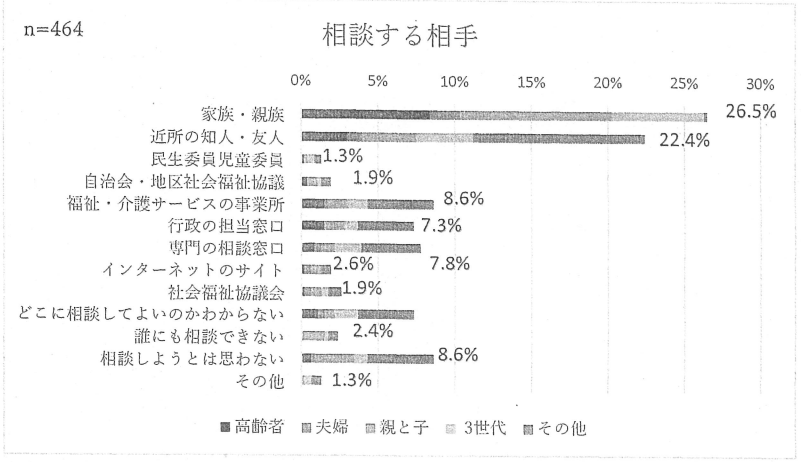
「いずれもない」の回答が 60.2%と一番多い結果となった。ついで「介護を必要する方」が 10.4%となった。平成28年度は「介護を必要とする方」が 3.5%だった。

問8



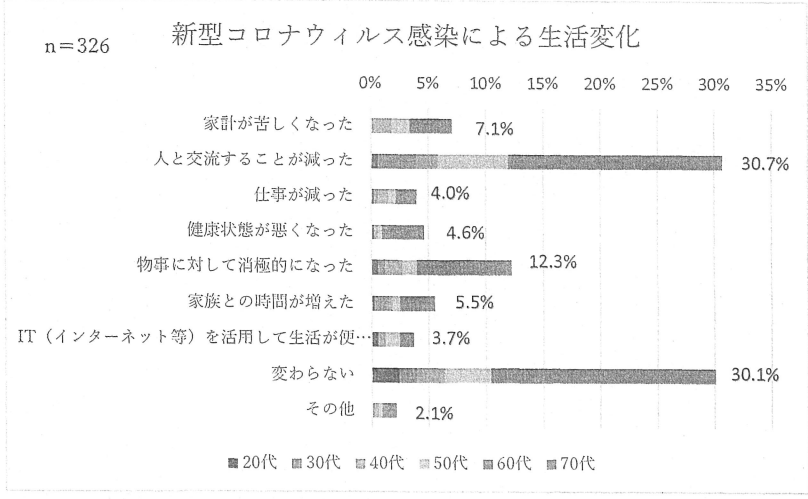
「自分や家族の将来のこと」が 23.8%、「健康に関すること」が 14.4%、「経済面に関すること」12.1%となった。平成28年度は、「自分や家族の将来のこと」が20.1%、「健康に関すること」が 18.1%、「経済面に関すること」10.3%だった。

問8－1



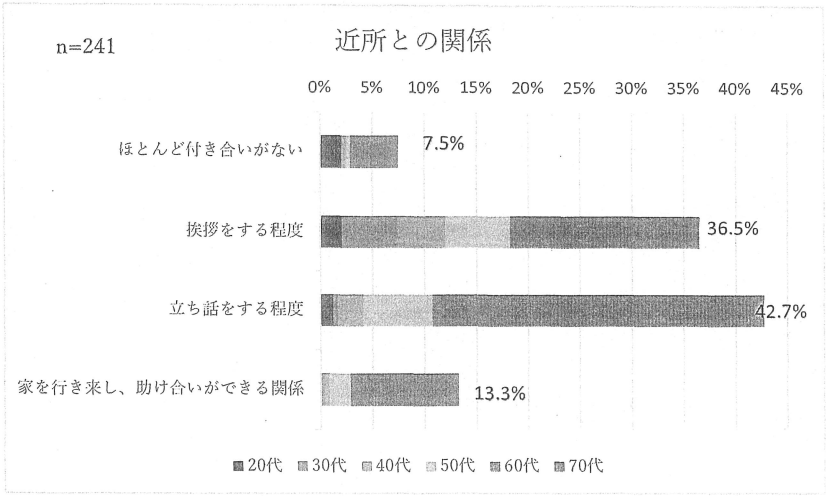
「家族・親族」が一番多く 26.5%、「近所の知人・友人」が 22.4%となった。平成28年度は「家族・親族」が 47.2%、ついで「「近所の知人・友人」が 18.8%であった。平成28年度よりも専門機関へ相談する方が増えている。

問9



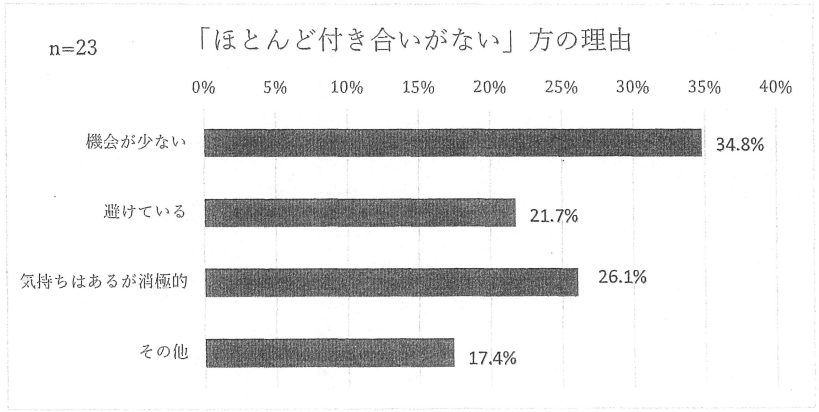
「人と交流することが減った」が一番多く 30.7%、ついで「変わらない」が 30.1%となった。

問10



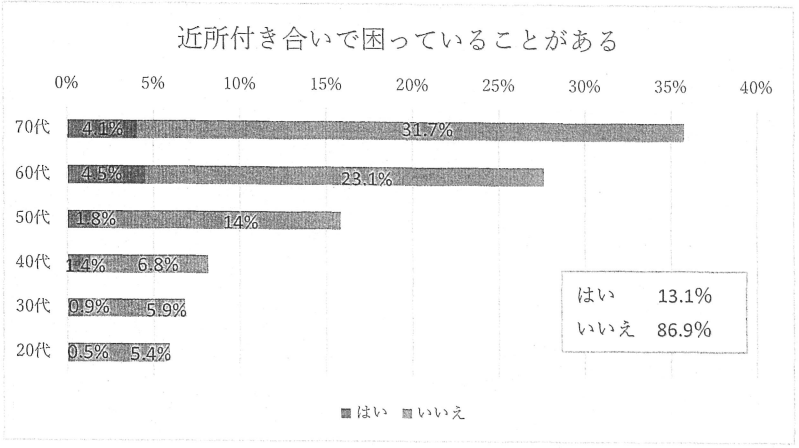
「立ち話をする程度」が 42.7%、「挨拶をする程度」が 36.5%、「家を行き来し、助け合いができる関係」が 13.3%となった。平成28年度では、「立ち話をする程度」が 39.8%、「挨拶をする程度」が 33.2%、「家を行き来し、助け合いができる関係」23.0%だった。

問10－1



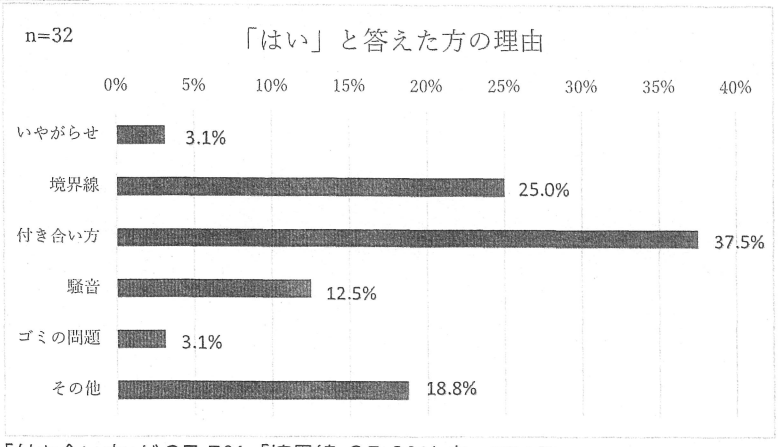
「機会が少ない」が一番多く 34.8%、ついで「気持ちはあるが消極的」が 26.1%となった。平成28年度は「機会が少ない」が45.0%、避けているが32.5%だった。

問11



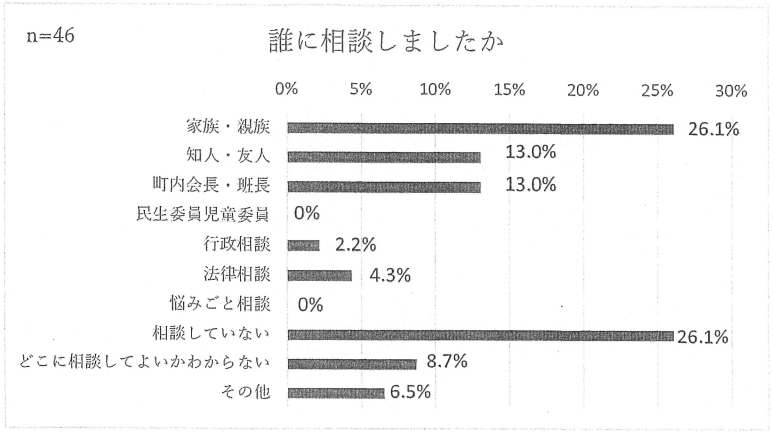
「いいえ」が 86.9%でどの世代でも多く占めている。「はい」は 13.1%であった。

問11－1



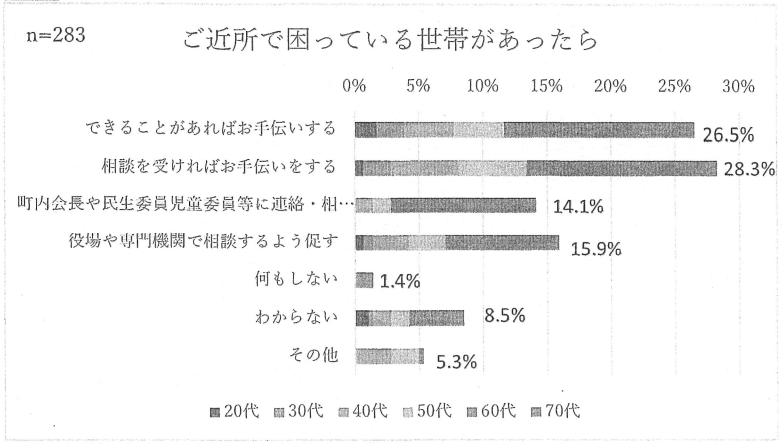
「付き合い方」が 37.5%、「境界線」25.0%となっている。

問11－2



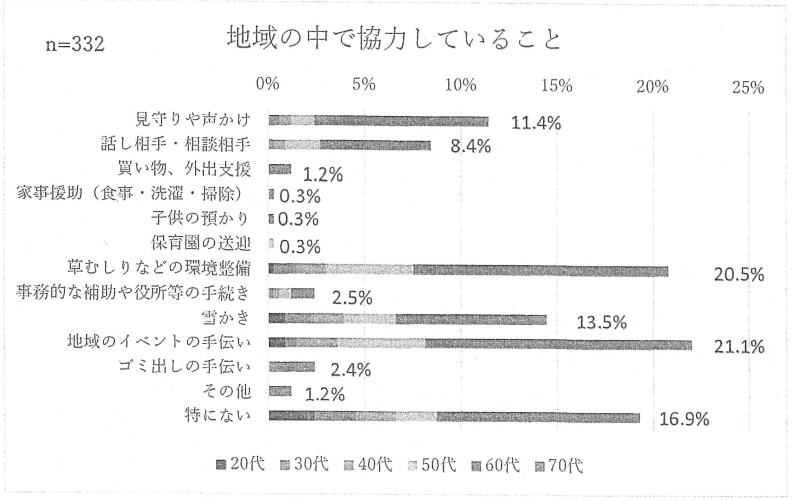
相談相手として「家族・親族」が一番多く 26.1%、「相談していない」も26.1%であった。

問12



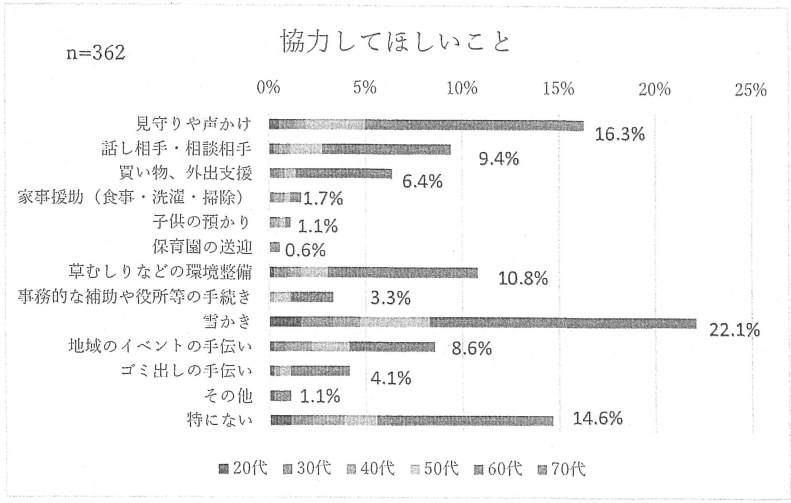
「相談を受ければお手伝いをする」が一番多く 28.3%、ついで「できることがあればお手伝いする」が 26.5%であった。平成 28 年度は「できることがあればお手いする」が最も多く 31.2%、ついで「相談を受ければお手伝いをする」が 28.8%であった。

問13



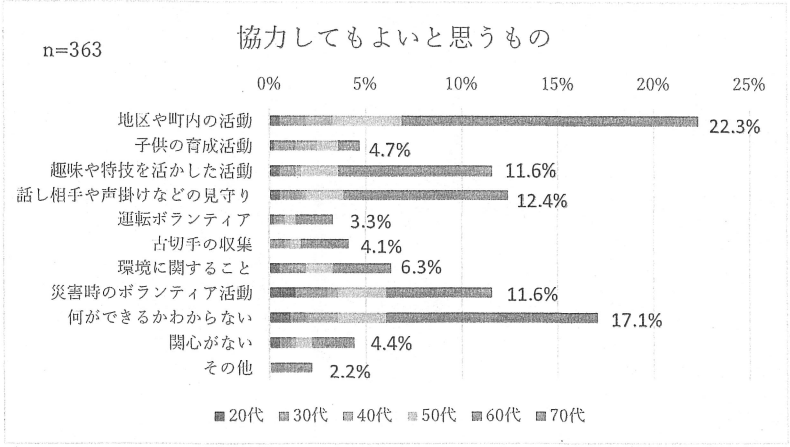
「地域のイベントの手伝い」が一番多く 21.1%、ついで「草むしりなどの環境整備」が 20.5%、「特にない」が 16.9%であった。平成28年度は「地域のイベントの手伝い」が 20.0%、ついで「特にない」が 19.3%だった。

問14



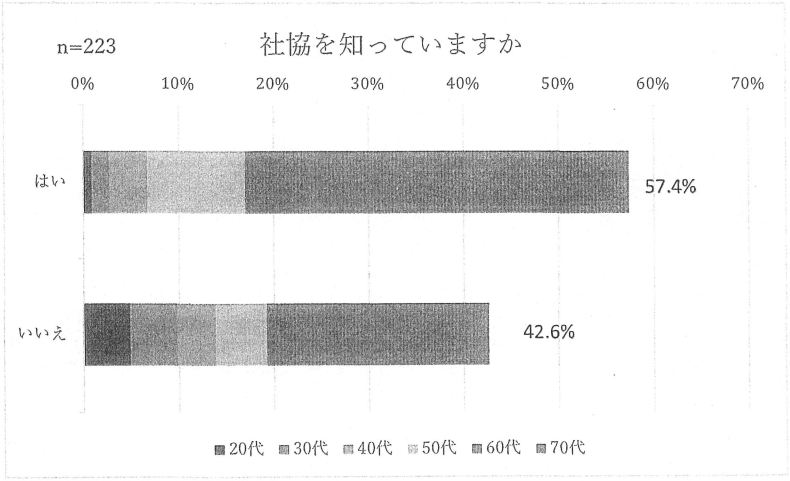
「雪かき」が一番多く 22.1%、ついで「見守りや声かけ」が 16.3%となった。平成28 年度は、「雪かき」が 17.8%、ついで「見守りや声かけ」が 17.4%であった。

問15



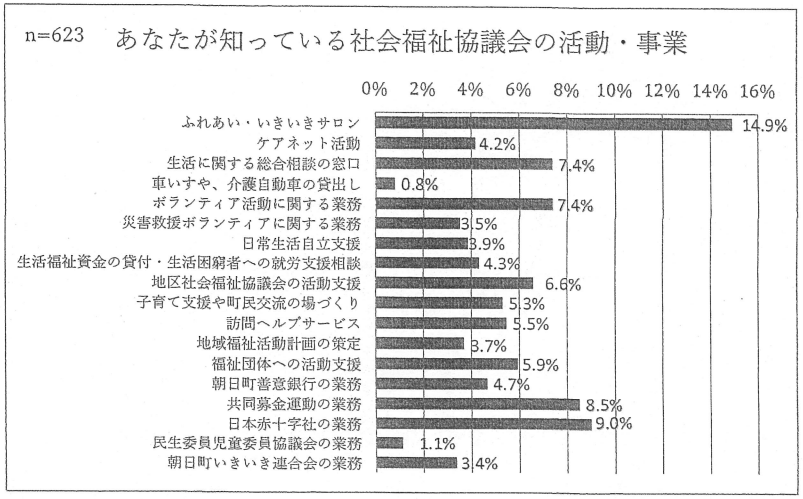
「地区や町内の活動」が一番多く 22.3%、ついで「何ができるかわからない」が 17.1%となった。平成 28 年度は、「地区や町内の活動」が 25.5%、「見守り」「何ができるかわからない」が 13.4%だった。

問16



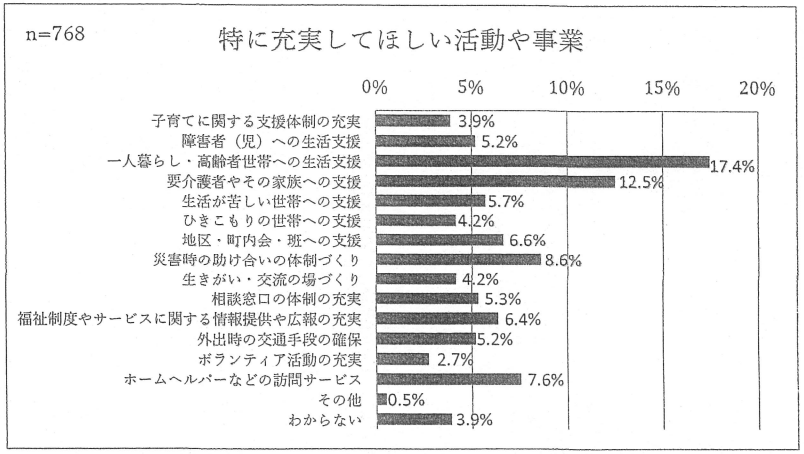
「はい」が 57.4%、「いいえ」は 42.6%。平成28年度は、「活動内容もだいたい知っている」が 26.1%、「活動内容はよく知らない」は 51.3%、「知らない」が 22.6%だった。

問16－1



「ふれあい・いきいきサロン」が一番多く 14.9%、ついで「日本赤十字社の業務」が 9.0%、「共同募金運動の業務」8.5%となっている。平成28年度は、「ふれあい・いきいきサロン」が 16.1%、ついで「共同募金運動の業務」8.5%、「民生委員児童委員協議会の業務」が 10.9%であった。

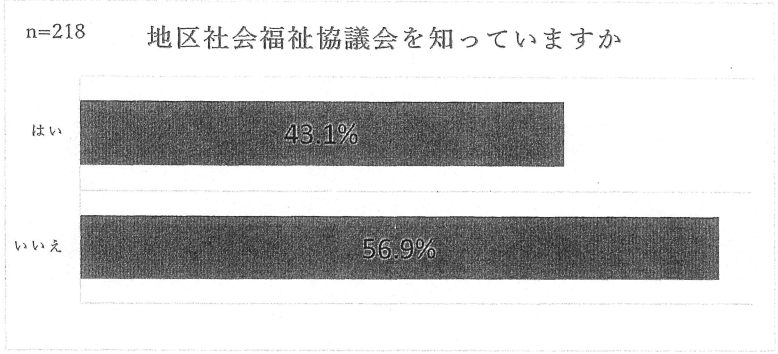
問17



「一人暮らし・高齢者世帯への生活支援」が一番多く 17.4%、ついで「要介護者やその家族への支援」が 12.5%、「災害時の助け合いの体制づくり」8.6%となった。平成 28 年度は 22.1%、「要介護者家族への支援」が 17.4%、「災害時の助け合

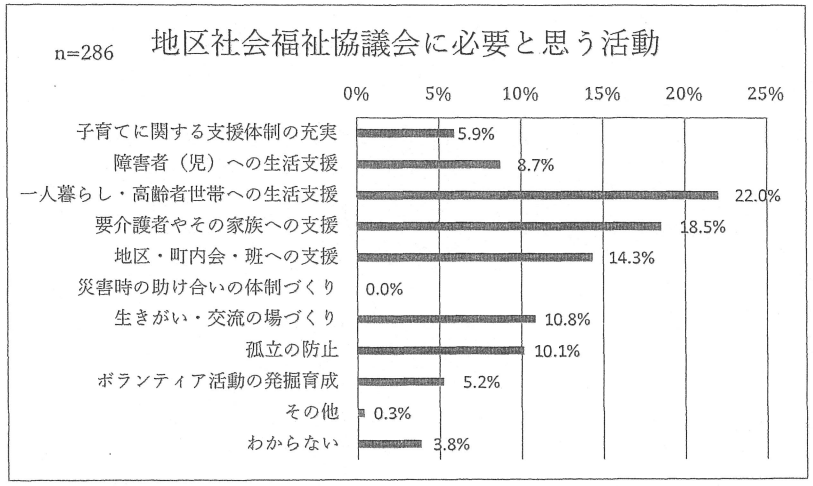
いの体制づくり」が 9.1%だった。

問18



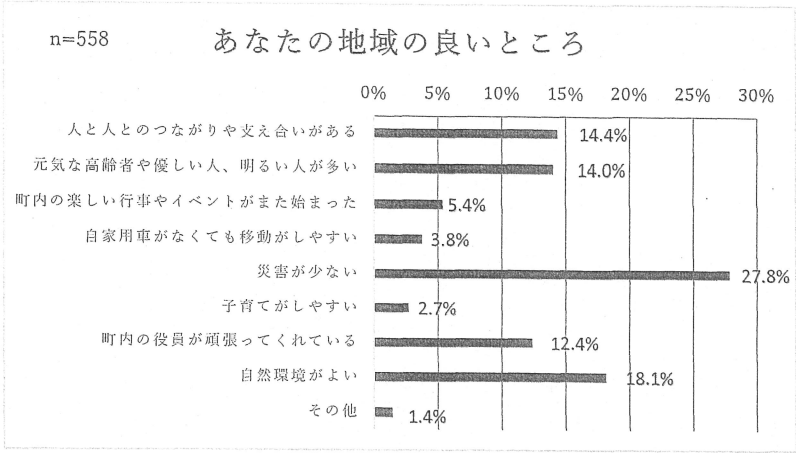
「はい」と答えた方が 43.1%、「いいえ」と答えた方が 56.9%となった。平成 28 年度は、「はい」が 53.1%、「いいえ」が 46.9%だった。

問18－1



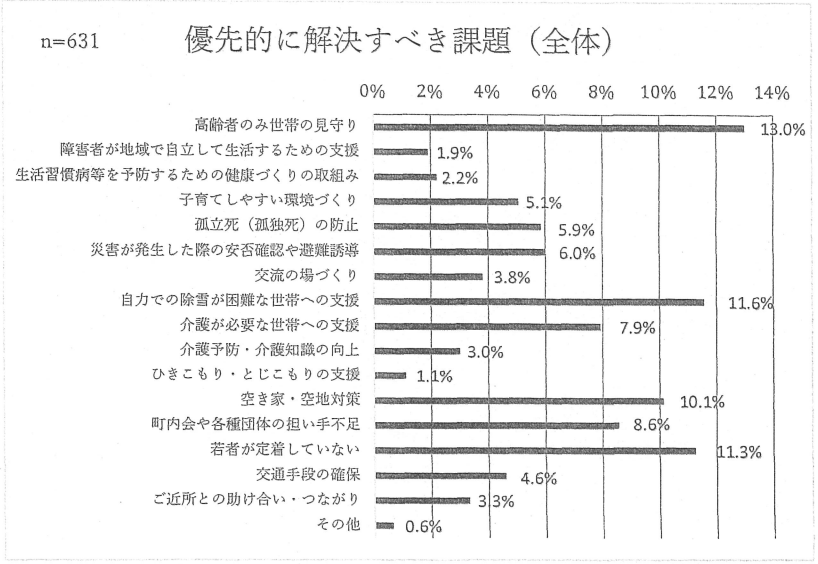
「一人暮らし･高齢者世帯への生活支援」が一番多く 22.0%、ついで「要介護者やその家族への支援」が 18.5%、「地区･町内会･班への支援」14.3%となった。平成28年度は、「一人暮らし･高齢者世帯への生活支援」が20.3%、ついで「要介護者やその家族への支援」が 16.0%、「災害時の助け合いの体制づくり」が 11.8%だった。

問19

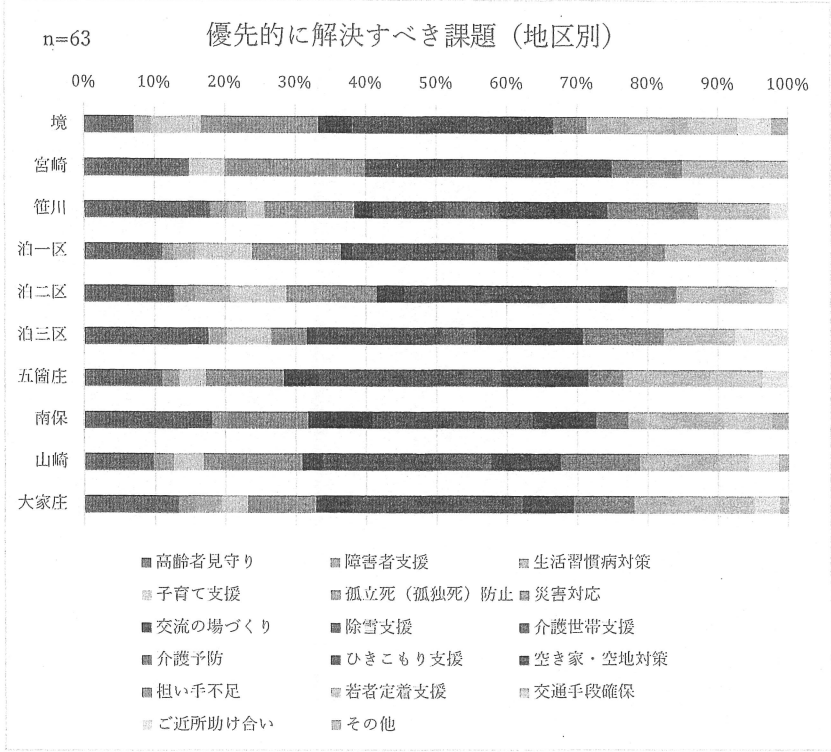


「災害が少ない」が一番多く27.8%、ついで「自然環境がよい」18.1%、「人と人とのつながりや支え合いがある」14.4%、「元気な高齢者や優しい人、明るい人が多い」が 14.0%となった。

問20



【地区別】



「高齢者のみ世帯の見守り」が一番多く13.0%、「自力での除雪が困難な世帯への支援」が 11.6%、「若者が定着していない」11.3%、「町内会や各種団体の担い手不足」が8.6%となった。平成28年度は、「高齢者のみ世帯の見守り」が14.6%、「空き家・空地対策」11.6%、「若者が定着していない」9.8%、「除雪困難な世帯への支援」と「担い手不足」が各9.3%だった。

参考資料２

地域福祉懇談会　生活取り組み集計表

地域福祉懇談会の概要

●目的

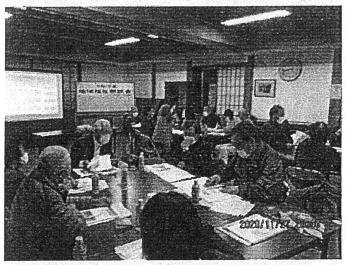
地域に存在する生活課題を明らかにするとともに、その解決の糸口を見つけ、これから必要な活動について話し合う機会として実施しました。また、第2期地域福祉計画と第5次地域福祉活動計画に、皆様のご意見を反映します。

●これまでの地域福祉懇談会の経過・検討内容

平成30年度

①生活上の困りごとを挙げ、その困りごとをどこ(自分や家族、地域、社協、行政)が解決していくのか。

②地区の「良いところ・強み」は？



令和2年度

①優先的に携わっていく必要がある課題は？

②どんな活動を行えば課題解決につながるのか。

令和4年度

民生委員児童委員と朝日町社会福祉協議会の意見交換(地区で福祉活動を進めるにあたり情報交換を行う)

または、

①これまでの取り組みを振り返る。

②地区の理想的な姿は？

●令和5年度の地域福祉懇談会の検討内容

①これまでの地区での活動の振り返り(これまでの地域福祉懇談会での意見を踏まえて)

②これから必要な活動について話し合いましょう

現在、やっている取り組み	これから必要な取り組み(活動)
ピンク　ピンク　ピンク	黄色　黄色　黄色

【進め方】

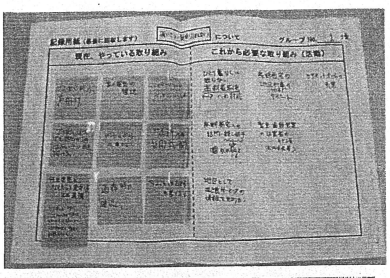
①各自、付箋に「現在やっている取り組み」を記入します。

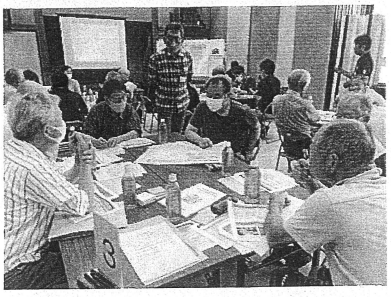
②付箋に記入したことをグループ内で共有します。(話します)

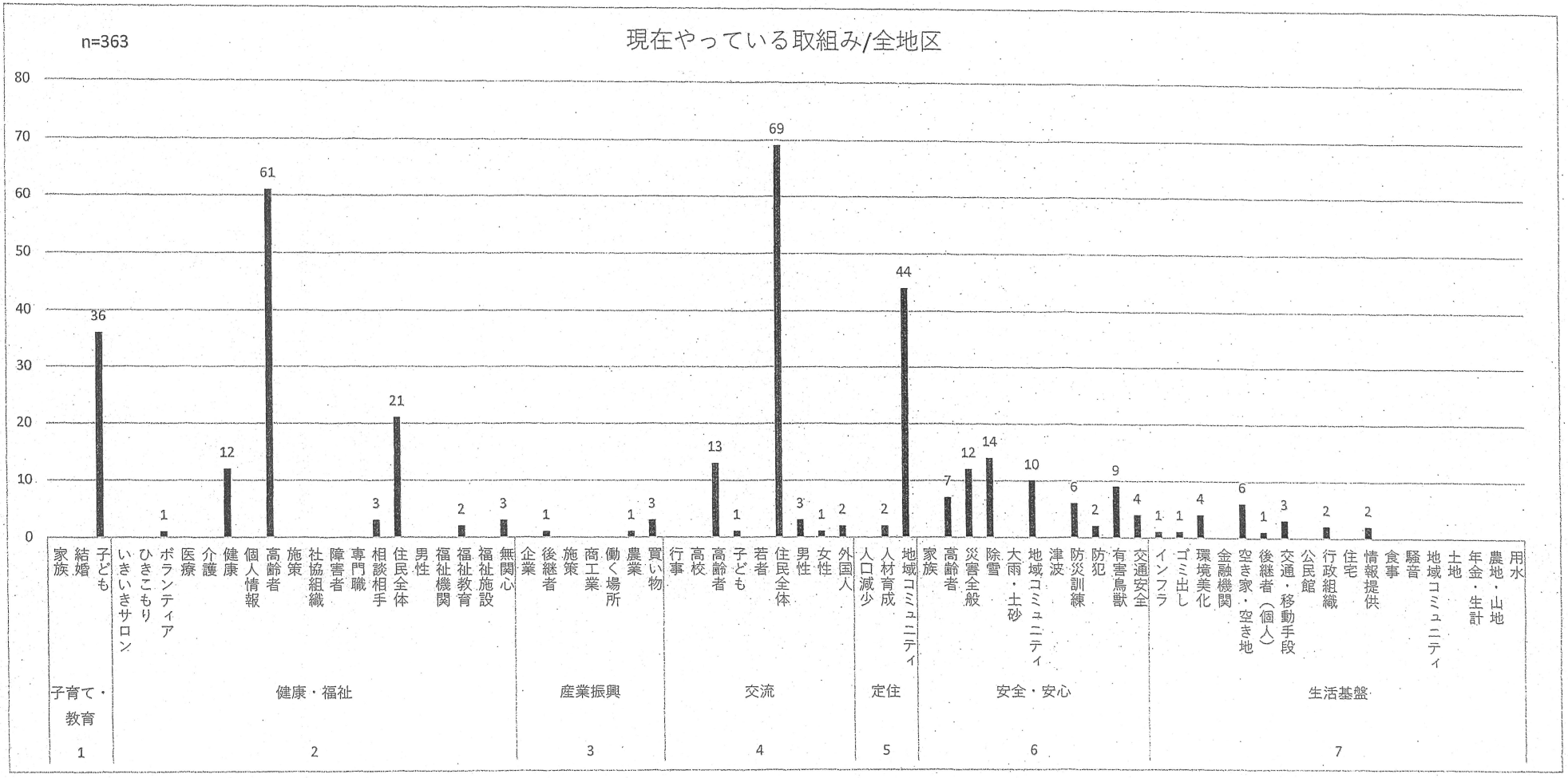
③みなさまのご意見(付箋)は記入用紙に貼ってください。

④各自、付箋に「これから必要な取り組み」を記入します。

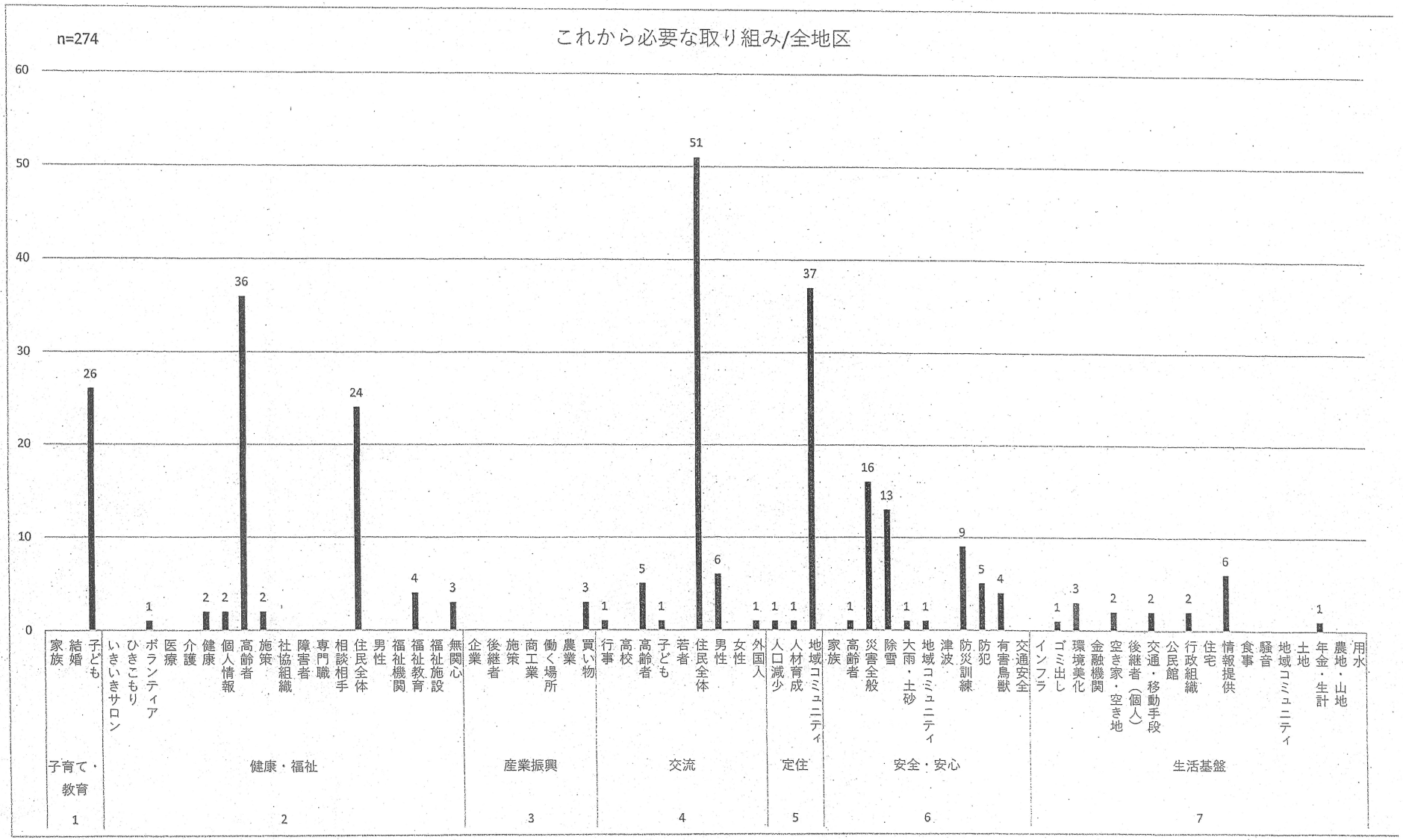
⑤付箋に記入したこととをグループ内で共有します。(話します)







現在やっている取り組みについては、３６３件の意見をいただき、そのうち、交流に関する「住民全体」の意見が最も多く６９件であった。次いで、健康・福祉に関する「高齢者」に関すること、定住に関する「地域コミュニティ」となった。

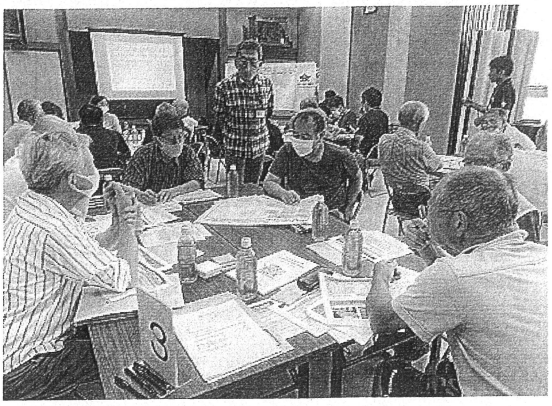


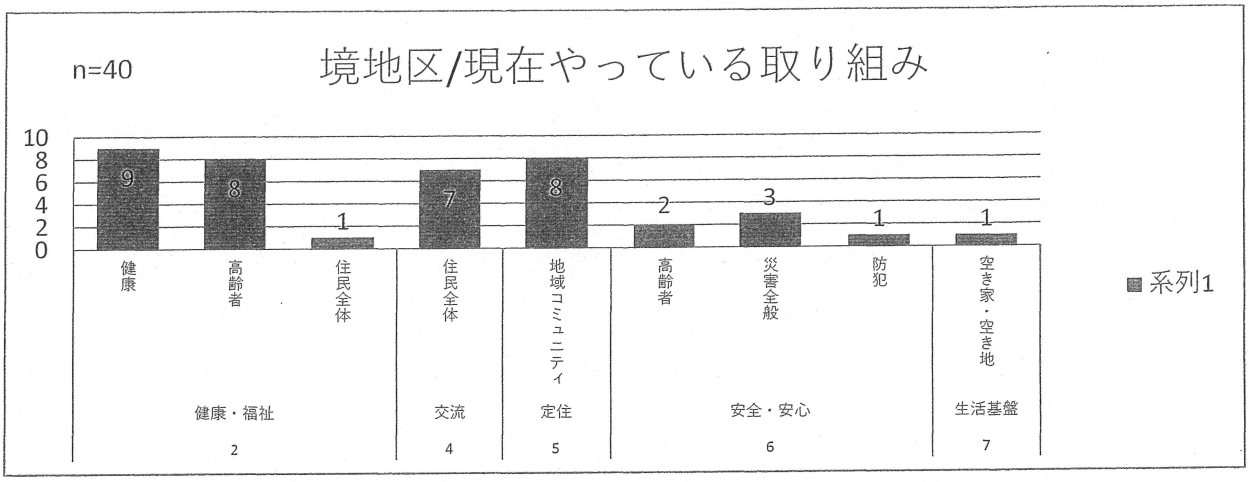
これから必要な取り組みについては、２７４件の意見をいただき、そのうち、交流に関する「住民全体」の意見が最も多く５１件であった。次いで、定住に関する「地域コミュニティ」に関すること、健康・福祉に関する「高齢者」となった。

境地区

（令和５年４月１日現在）

人口	370人
世帯数	161世帯
年少（0歳～14歳）人口	25人
年少（0歳～14歳）人口率	6.8%
生産人口（15歳～64歳）人口	163人
生産人口（15歳～64歳）人口率	44.0%
老年人口（65歳以上）人口	182人
老年人口（65歳以上）人口率	49.2%



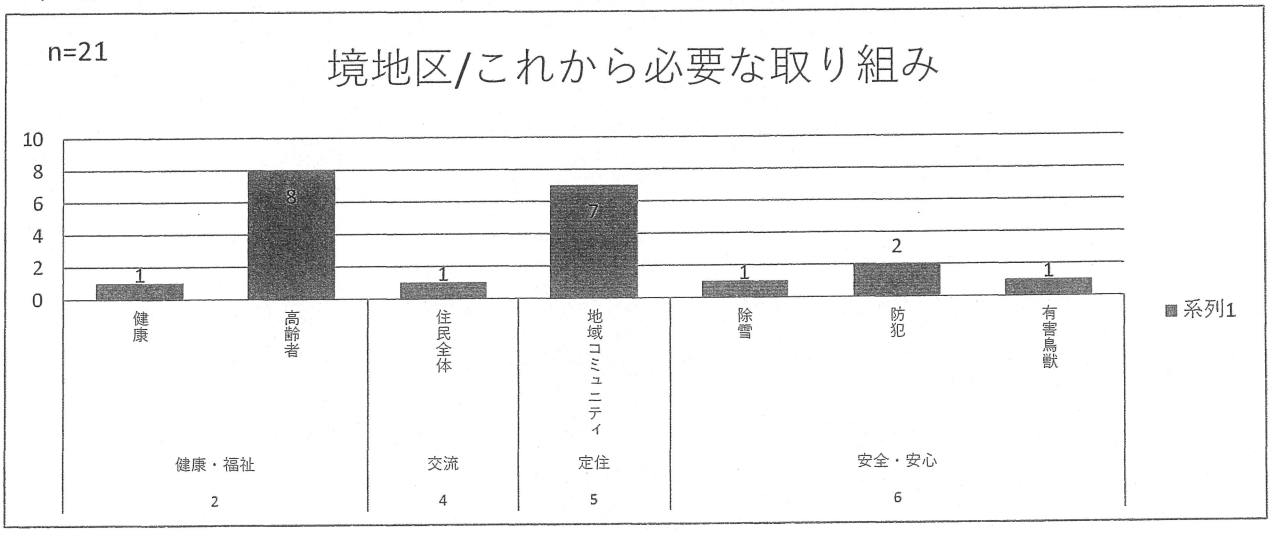


現在やっている取り組みについては、４０件の意見をいただき、そのうち、健康・福祉に関する意見が多く１８件であった。次いで、交流・定住に関することが多かった。

１．健康・福祉に関する「健康」については、自身が健康のために気を付けていることであり、「高齢者」では、訪問や家の電気が点いているか、ケアネット活動などの見守りであった。

２．交流に関する「住民全体」については、声掛けや井戸端会議などの交流であった。

３．定住に関する「地域コミュニティ」については、担い手の選出の工夫などであった。



これから必要な取り組みについては、21件の意見をいただき、健康・福祉に関する「高齢者」についてが8件、次いで定住に関する「地域コミュニティ」についてが７件であった。

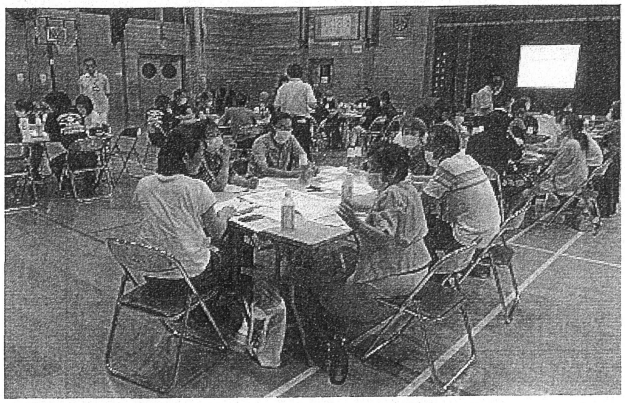
１．健康・福祉の「高齢者」については、高齢者世帯へのサポートを情報交換、協力しながら見守る必要があるという内容であった。

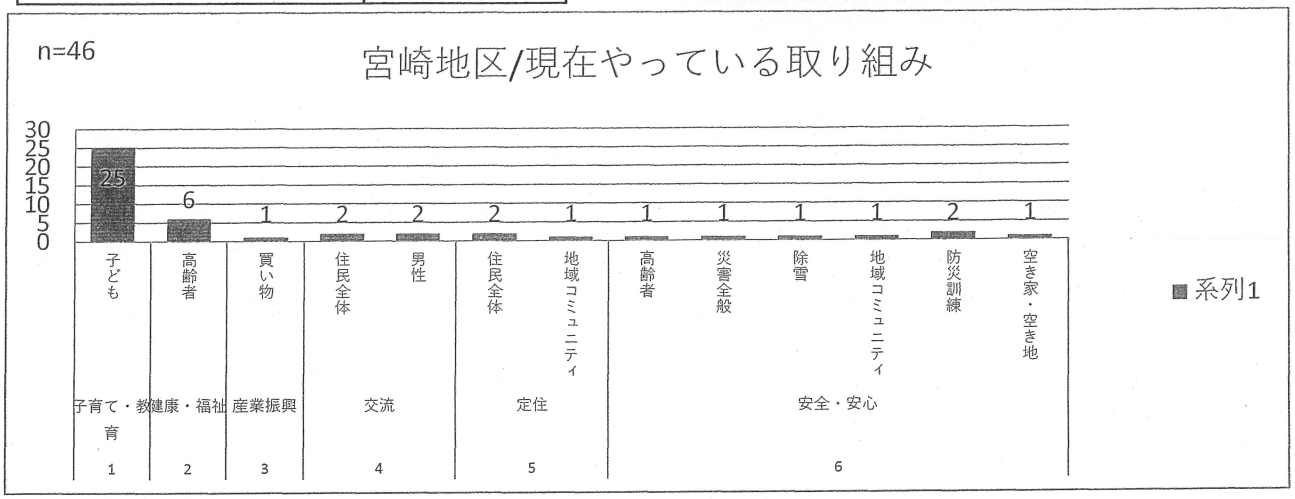
２．定住の「地域コミュニティ」では、役員の確保や育成の工夫として文章作成の軽減やパソコン教室などの開催、また行事に参加して体験してもらうなどの内容であった。

宮崎地区

（令和５年４月１日現在）

人口	396人
世帯数	172世帯
年少（0歳～14歳）人口	34人
年少（0歳～14歳）人口率	8.6%
生産人口（15歳～64歳）人口	173人
生産人口（15歳～64歳）人口率	43.7%
老年人口（65歳以上）人口	189人
老年人口（65歳以上）人口率	47.7%

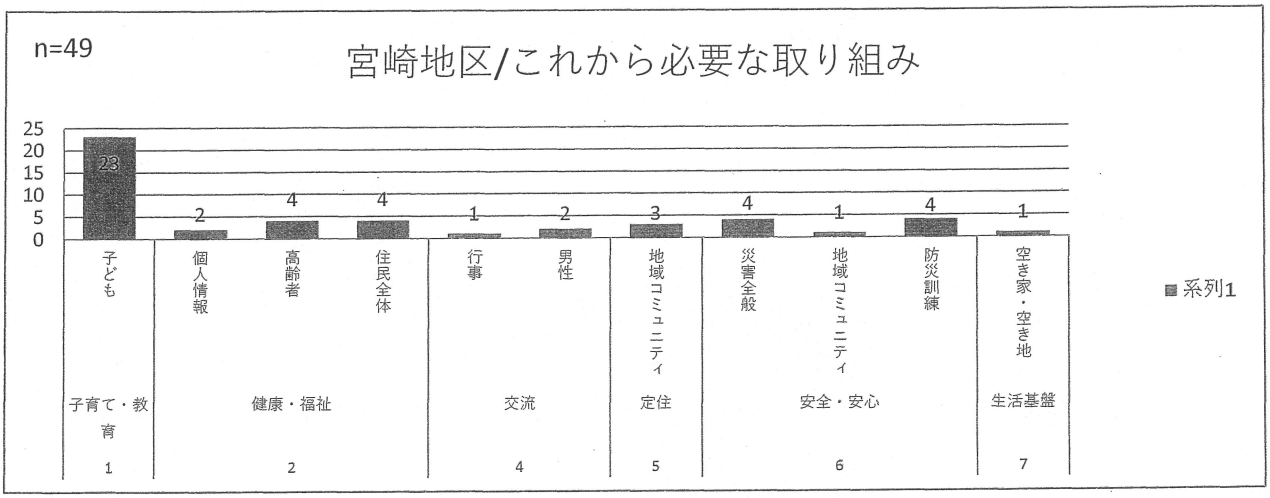




現在やっている取り組みについては、４６件の意見をいただき、そのうち子育て・教育に関する意見が多く２５件であった。次いで、健康・福祉に関することが多かった。

１．子育て・教育に関する「子ども」では、稚児舞や子どもたちの居場所づくり事業、ラジオ体操などの具体的な取り組みについてであった。

２．健康・福祉に関する「高齢者」では、見守り活動やふれあいいきいきサロン、見守りについての情報交換の場についてであった。



これから必要な取り組みについては、４９件の意見をいただき、子育て・教育に関する「子ども」についてが２３件と最も多く、次いで安全・安心に関する「災害全般」「防災訓練」が各４件ずつであった。

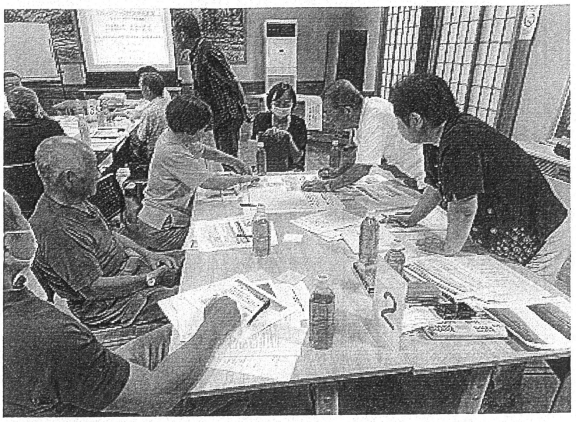
１．子育て・教育に関する「子ども」については、子どもの居場所づくり事業を継続させるには、ボランティアの確保が必要であり、保護者との連絡体制についても協議が必要であるといった意見であった。

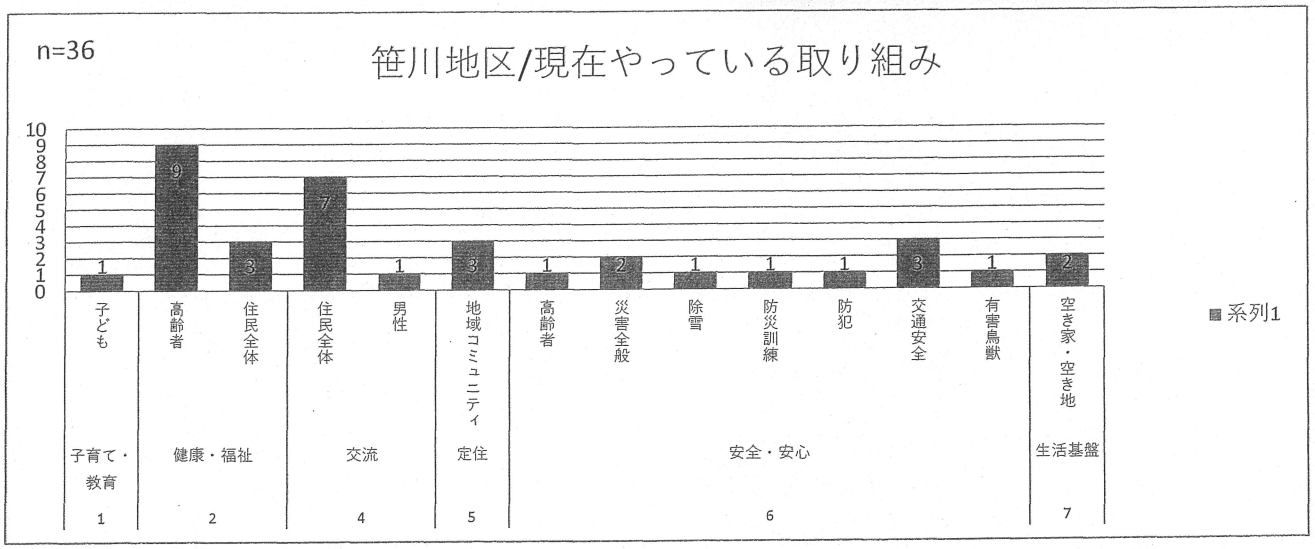
２．安全・安心に関する「災害全般」「防災訓練」については、避難訓練の実施・継続が必要であり、要援護者を避難させる際の目印などについても検討が必要であるといった意見であった。

笹川地区

（令和５年４月１日現在）

人口	231人
世帯数	104世帯
年少（0歳～14歳）人口	13人
年少（0歳～14歳）人口率	5.6%
生産人口（15歳～64歳）人口	91人
生産人口（15歳～64歳）人口率	39.4%
老年人口（65歳以上）人口	127人
老年人口（65歳以上）人口率	55.0%

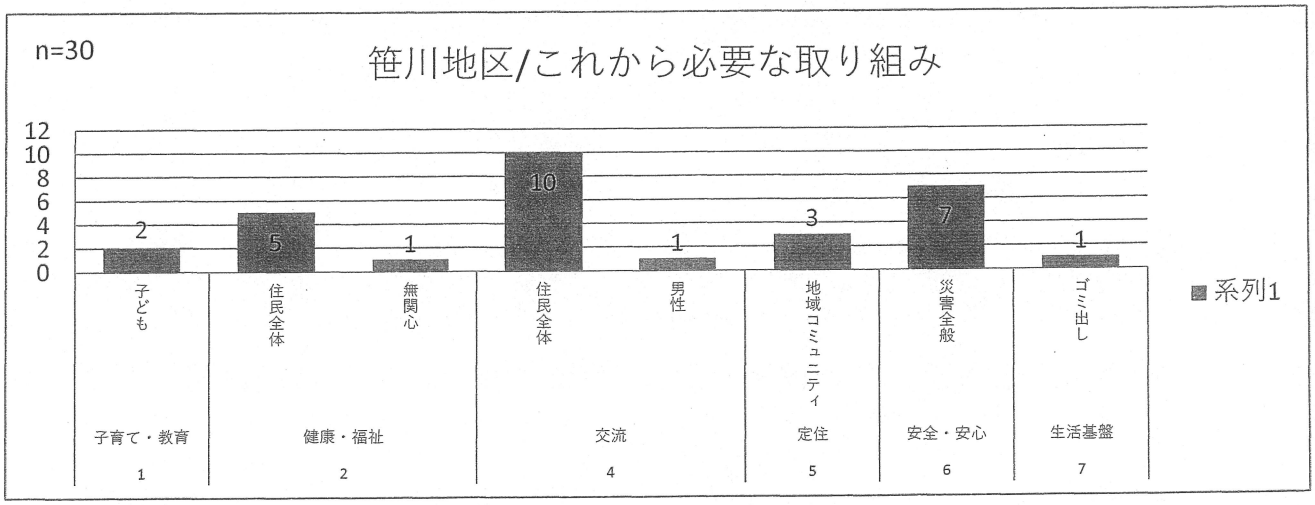




現在やっている取り組みについては、３６件の意見をいただき、健康・福祉に関することが１２件、交流に関することが８件、安全・安心に関することが１０件であった。

１．健康・福祉に関する「高齢者」については、高齢者の見守りを通じて状況の把握を行うことや、ノルディックウォークなどでの交流を通じて健康増進を図ることについての意見であった。

２．安全・安心に関することは、交通安全を呼びかけ、防災の情報伝達訓練などであった。



これから必要な取り組みについては、３０件の意見をいただき、交流に関する「住民全体」が１０件と最も多く、次いで安全・安心に関する「災害全般」が６件であった。

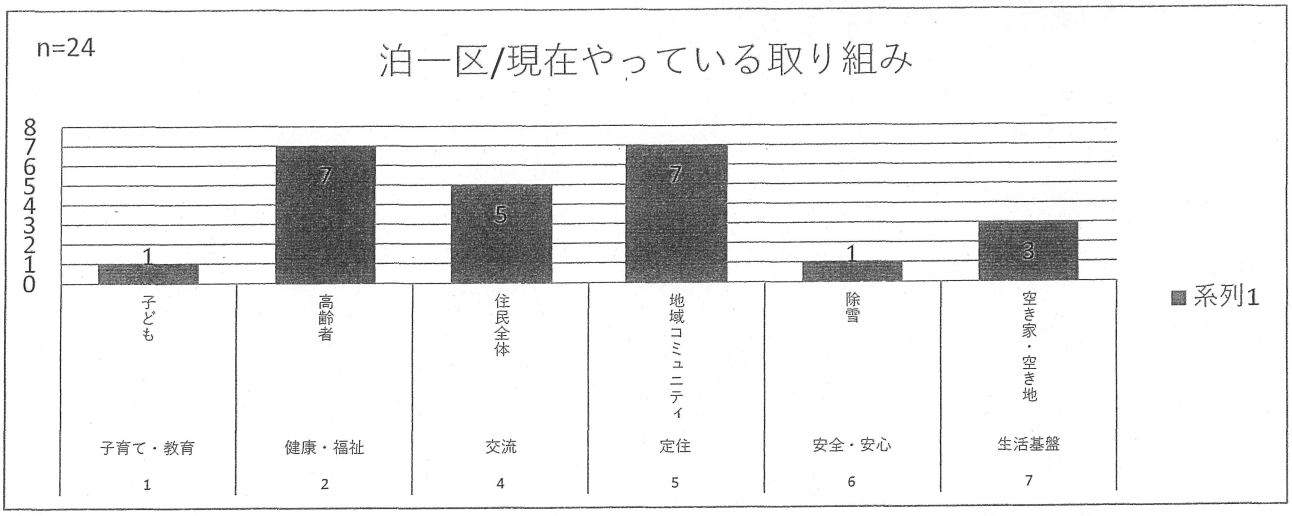
１．交流の「住民全体」については、これまで通りあいさつを行うことについての意見が多かった。

２．安全・安心の「災害全般」では、災害時の役割分担を決めることや情報共有の仕方、避難方針の決定などであった。

泊一区

（令和５年４月１日現在）

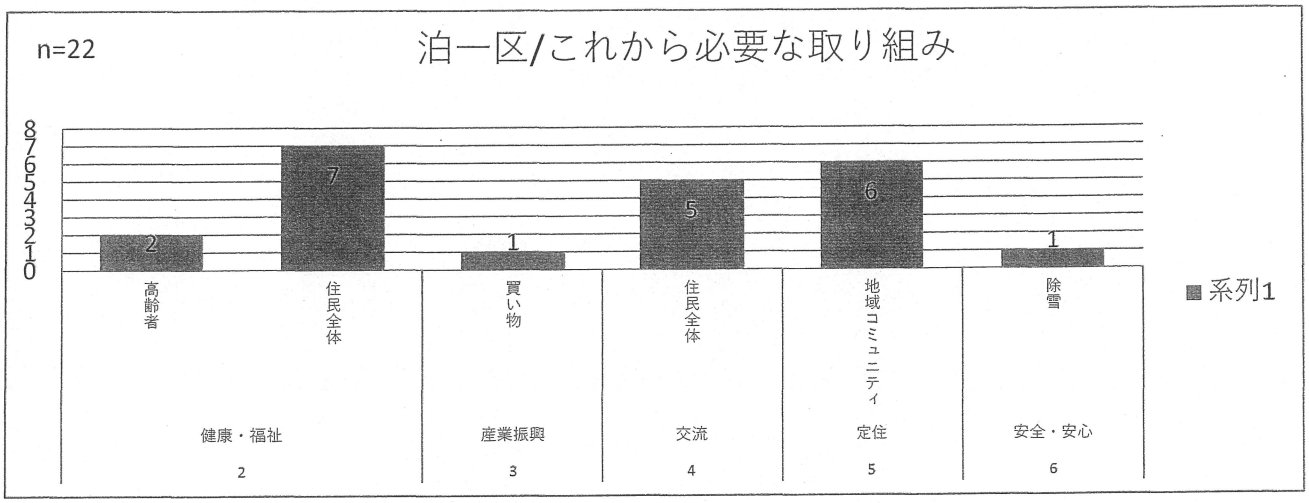
人口	931人
世帯数	409世帯
年少（0歳～14歳）人口	77人
年少（0歳～14歳）人口率	8.3%
生産人口（15歳～64歳）人口	420人
生産人口（15歳～64歳）人口率	45.1%
老年人口（65歳以上）人口	434人
老年人口（65歳以上）人口率	46.6%



現在やっている取り組みについては、健康・福祉に関することと定住についてが各７件ずつで最も多かった。

１．健康・福祉に関することでは「高齢者」が７件であり、ふれあいいきいきサロンや見守り活動であった。

２．定住に関することでは「地域コミュニティ」が７件であり、役員の依頼の工夫や役員になったことで交流が生まれたことであった。



これから必要な取り組みについては、健康・福祉に関する「住民全体」が７件と最も多く、次いで定住に関する「地域コミュニティ」が６件であった。

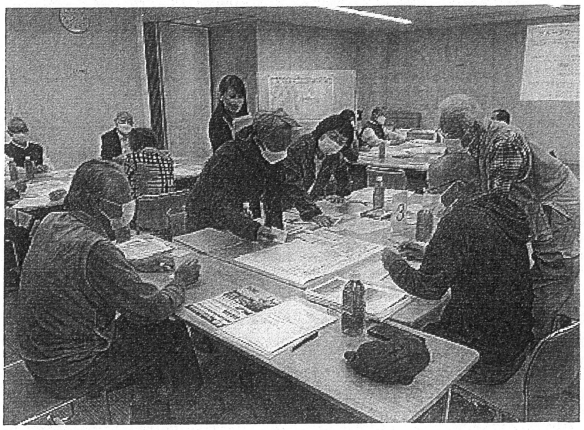
１．健康・福祉の「住民全体」については、町内同士で情報共有して見守り活動を行うことなどであった。

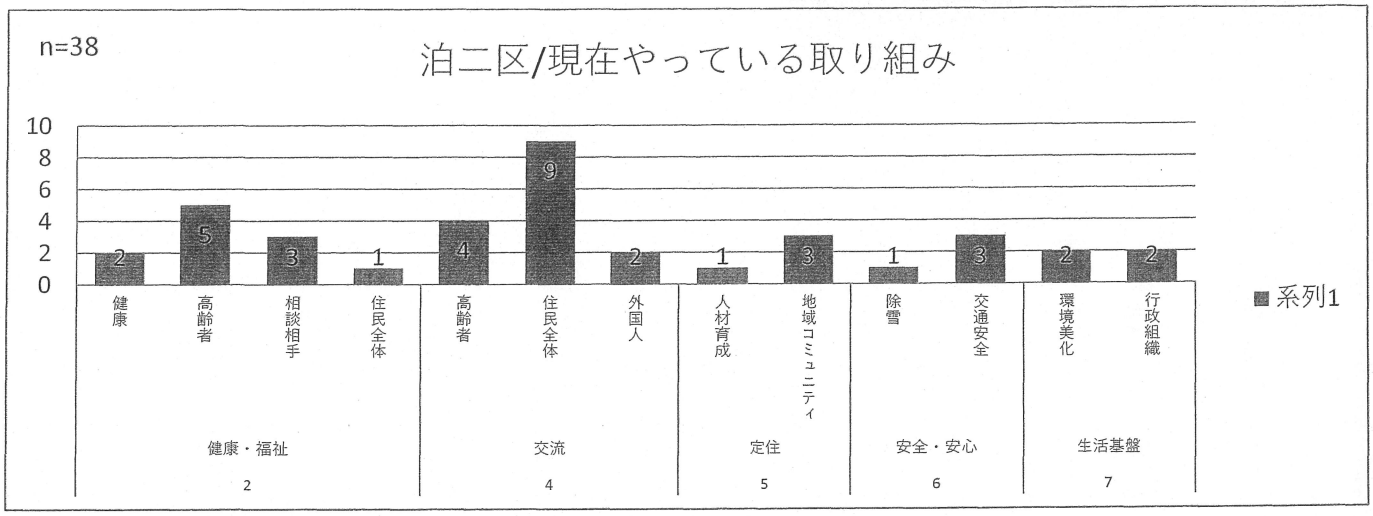
２．定住の「地域コミュニティ」については、交流を通して地域での関係を築き協力していくことなどであった。

泊二区

（令和５年４月１日現在）

人口	2,340人
世帯数	1,095世帯
年少（0歳～14歳）人口	165人
年少（0歳～14歳）人口率	7.1%
生産人口（15歳～64歳）人口	1,063人
生産人口（15歳～64歳）人口率	45.4%
老年人口（65歳以上）人口	1,112人
老年人口（65歳以上）人口率	47.5%

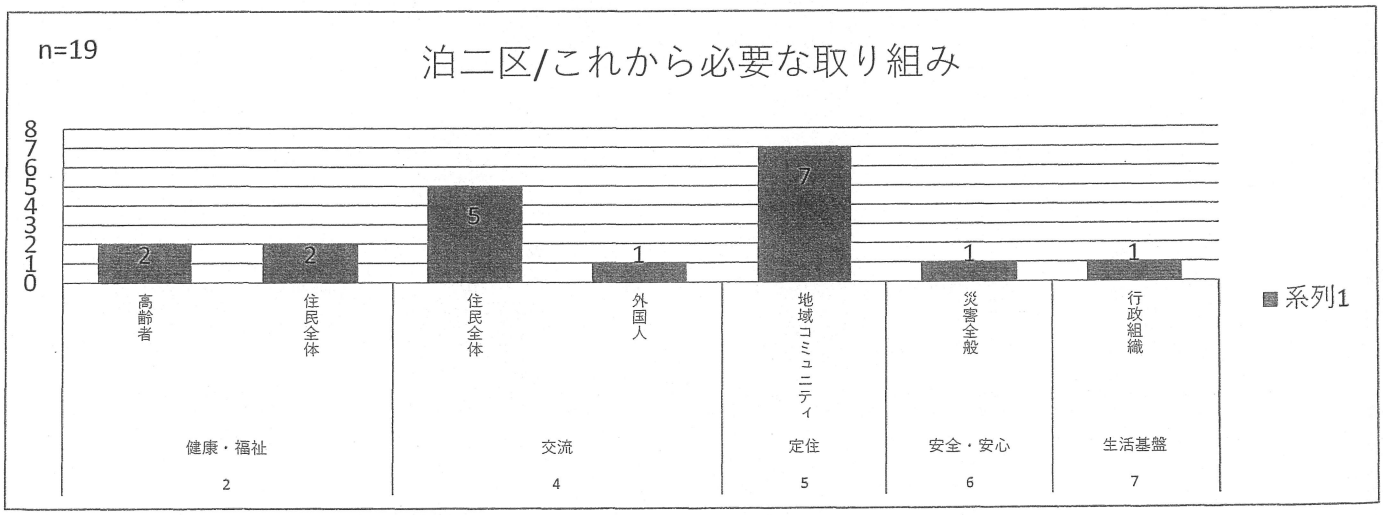




現在やっている取り組みについては、交流が１５件で最も多く、次いで健康・福祉に関することが１１件であった。

１．交流に関する「住民全体」については、声掛けを通じた交流や本人宅などへ行き顔を見て話すなどであった。「高齢者」については、顔を見て交流するなどであり、「外国人」については、外国人に積極的な声掛けであった。

２．健康・福祉に関する「高齢者」については、高齢者世帯の把握やケアネットチームでの見守りについてであった。



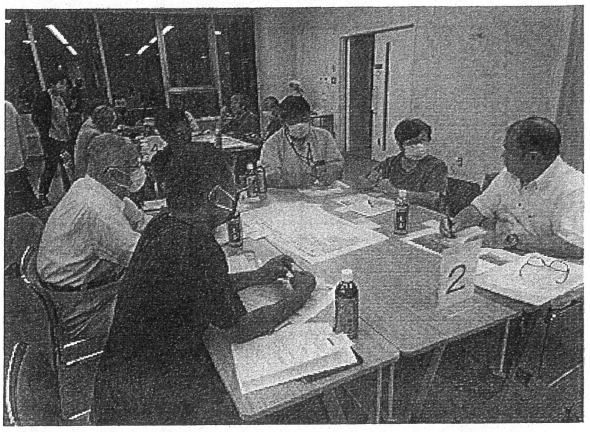
これから必要な取り組みについては、定住に関する「地域コミュニティ」が７件と最も多く、次いで交流に関する「住民全体」が５件であった。

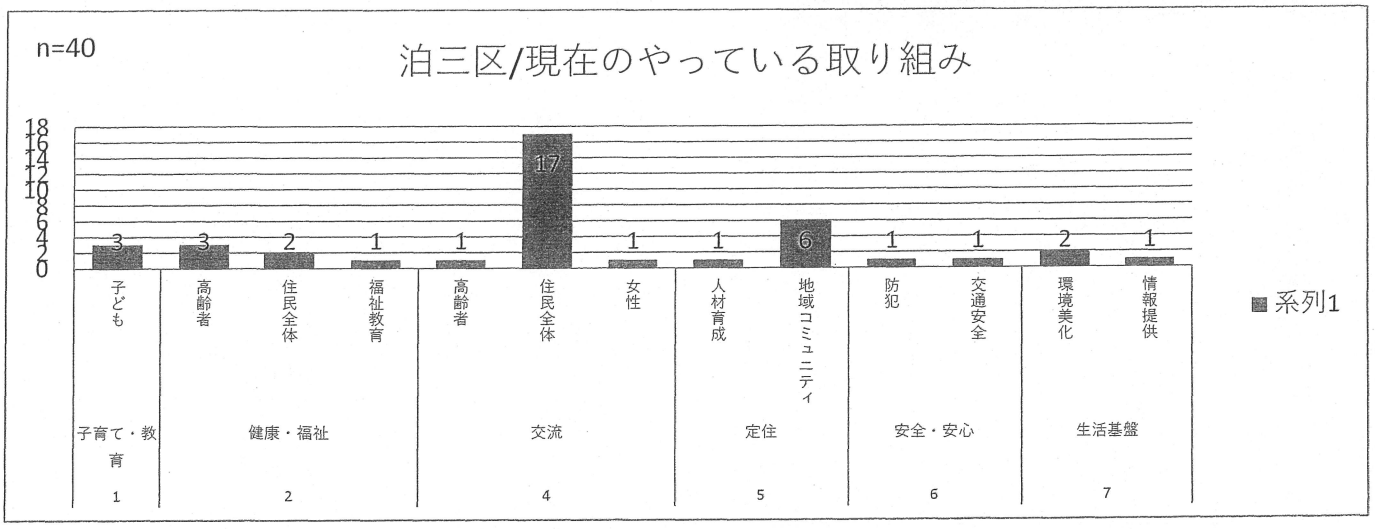
１．定住の「地域コミュニティ」については、町内会への加入を進めるほか、役員のサポートや書類の簡素化などであった。

泊三区

（令和５年４月１日現在）

人口	1,623人
世帯数	689世帯
年少（0歳～14歳）人口	145人
年少（0歳～14歳）人口率	8.9%
生産人口（15歳～64歳）人口	820人
生産人口（15歳～64歳）人口率	50.5%
老年人口（65歳以上）人口	658人
老年人口（65歳以上）人口率	40.6%

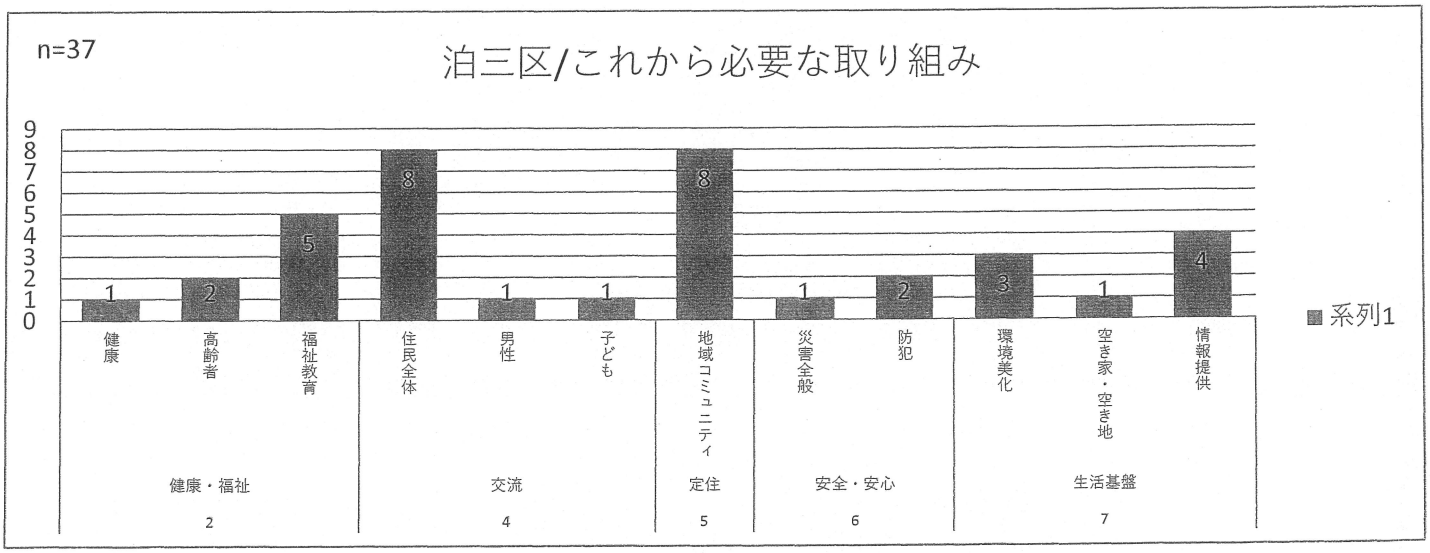




現在やっている取り組みについては、交流に関することが１９件と最も多く、次いで定住が７件であった。

１．交流の「住民全体」については、行事に参加して交流を深めることやあいさつなどであった。

２．定住の「地域コミュニティ」については役員依頼についての工夫などであった。



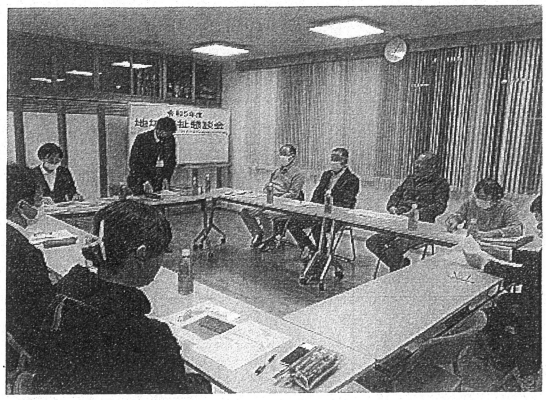
これから必要な取り組みについては、交流に関する「住民全体」と定住に関する「地域コミュニティ」が８件と最も多く、次いで健康・福祉に関する「福祉教育」が５件であった。

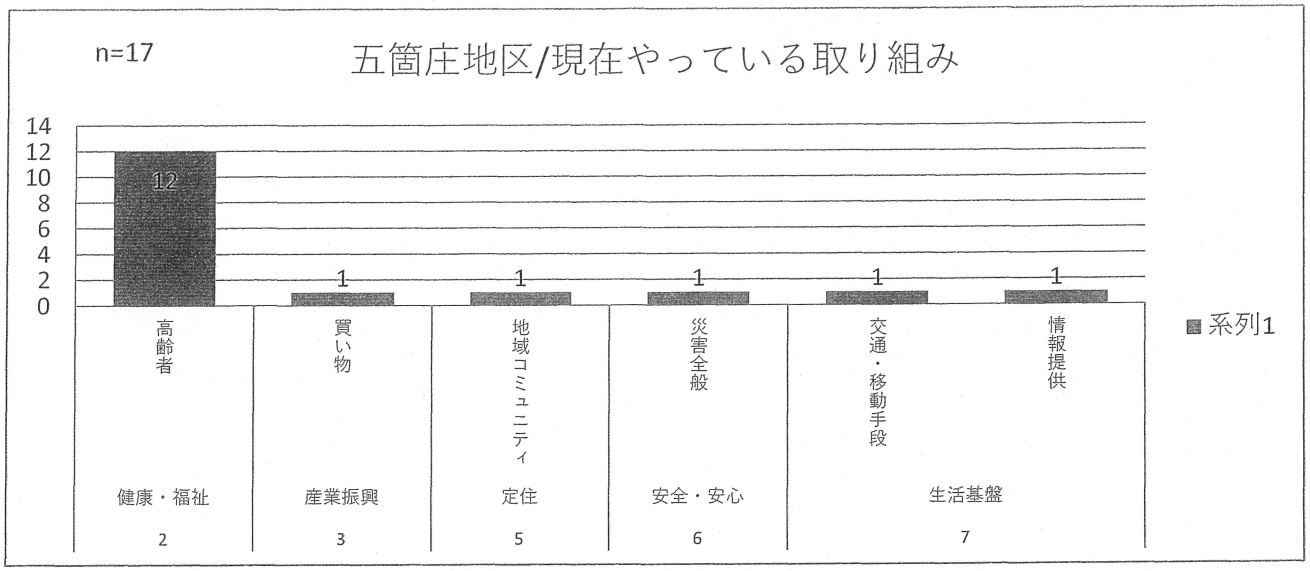
１．交流の「住民全体」については、行事参加の呼び掛けやあいさつ・声掛けなどであった。

五箇庄

（令和５年４月１日現在）

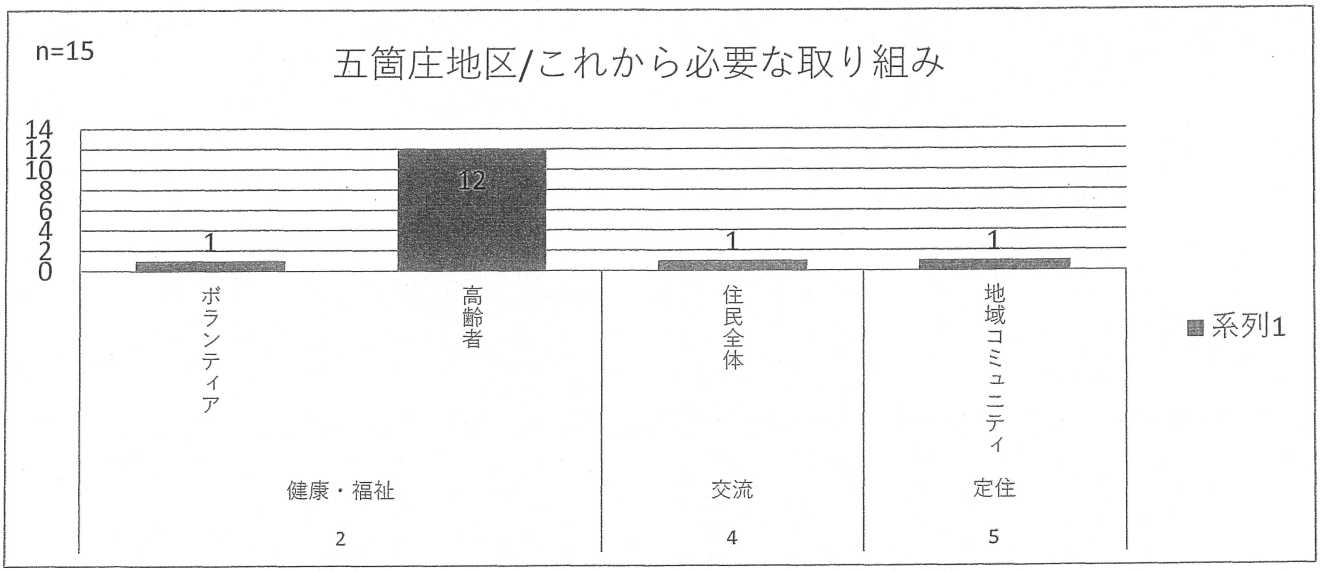
人口	1,767人
世帯数	700世帯
年少（0歳～14歳）人口	146人
年少（0歳～14歳）人口率	8.3%
生産人口（15歳～64歳）人口	892人
生産人口（15歳～64歳）人口率	50.5%
老年人口（65歳以上）人口	729人
老年人口（65歳以上）人口率	41.3%





現在やっている取り組みについては、健康・福祉の「高齢者」が最も多く１２件であった。

１．健康・福祉の「高齢者」については、高齢者の見守りを行っていることや近隣の方に見守り協力を依頼している、気になる方だけ見守りしている等、主に見守りについての内容であった。



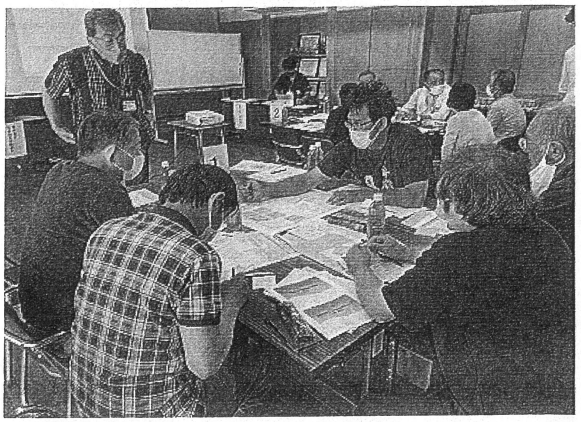
これから必要な取り組みについても、健康・福祉の「高齢者」が最も多く１２件であった。

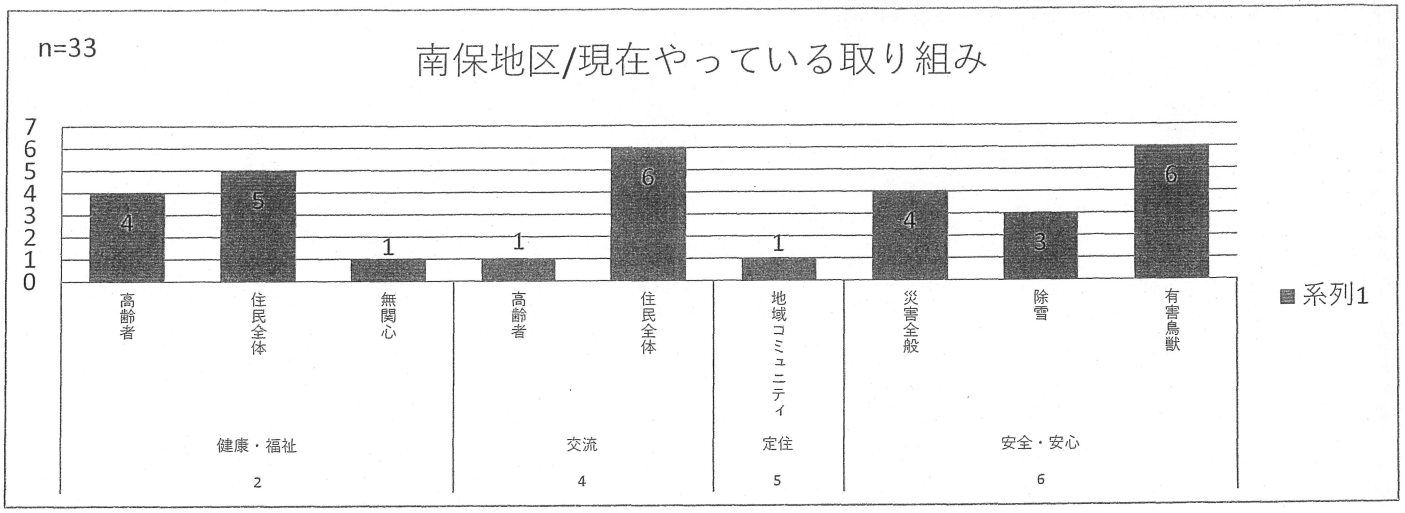
１．健康・福祉の「高齢者」については、高齢者の見守りを近隣住民や班長や民生委員児童委員と協力して行っていくことや、回覧板や訪問のきっかけを大切にしていくこと、交流の機会を作り情報交換していくこと等であった。

南保地区

（令和５年４月１日現在）

人口	786人
世帯数	342世帯
年少（0歳～14歳）人口	36人
年少（0歳～14歳）人口率	4.6%
生産人口（15歳～64歳）人口	358人
生産人口（15歳～64歳）人口率	45.5%
老年人口（65歳以上）人口	392人
老年人口（65歳以上）人口率	49.9%

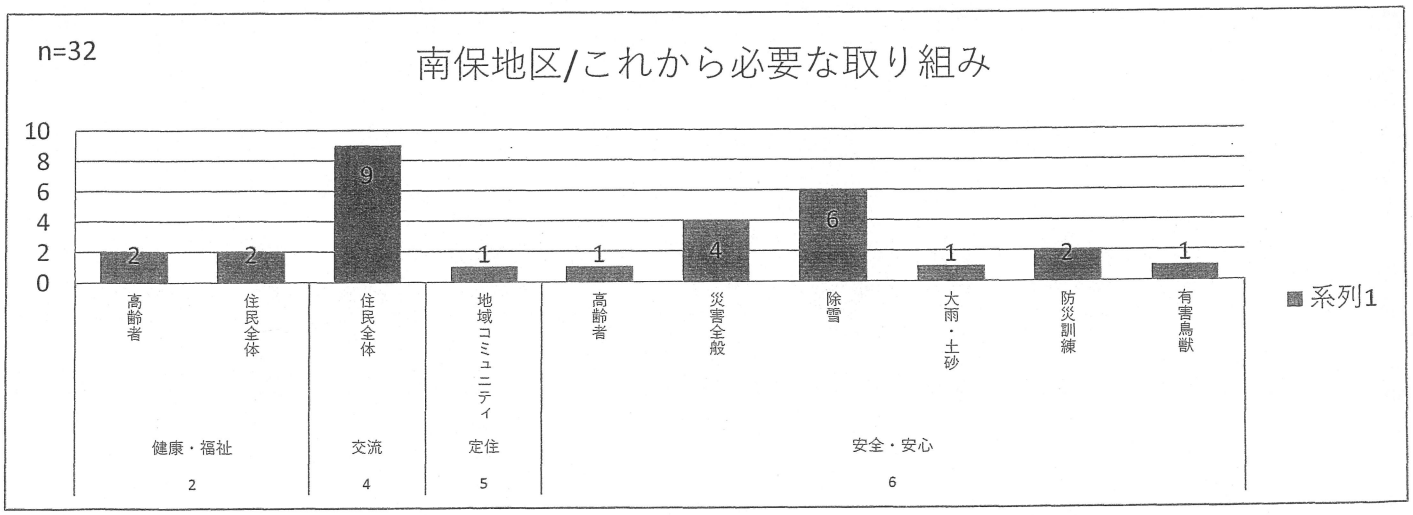




現在やっている取り組みについては、安全・安心に関することが１３件と最も多く、次いで健康・福祉が１０件であった。

１．安全・安心については、有害鳥獣対策における連絡体制の工夫や、消防団を中心とした見守り、除雪の取り組みなどであった。

２．健康・福祉の「住民全体」については、個人的な見守り、ケアネットチームでの見守りなどであった。



これから必要な取り組みについては、安全・安心に関することが１５件と最も多く、次いで交流が９件であった。

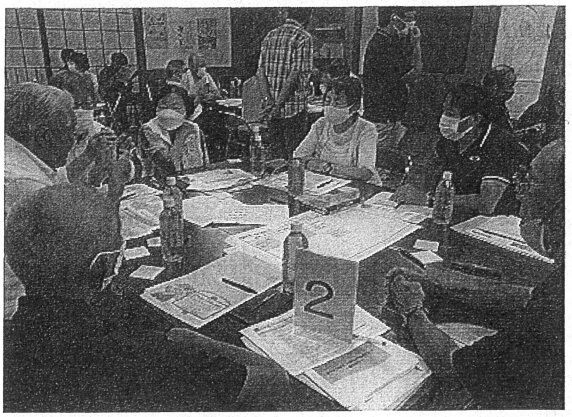
１．安全・安心の「除雪」については、除雪車を運転できる人を増やす工夫、「災害全般」については、危険箇所の確認やICTを活用した取り組みなどであった。

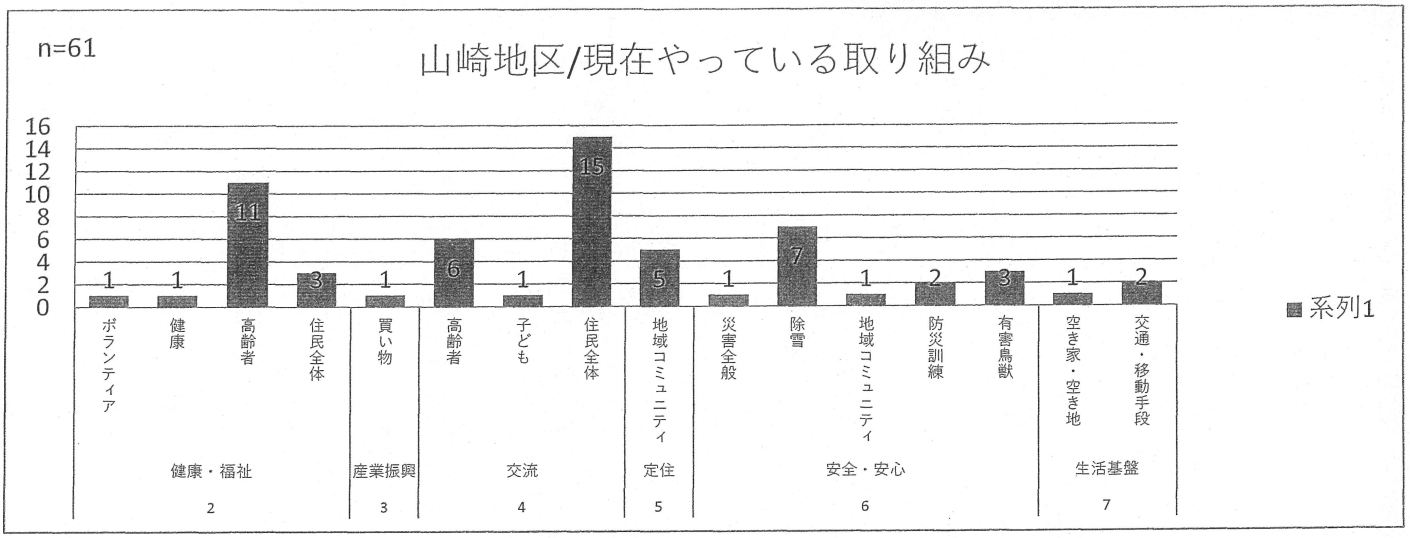
２．交流の「住民全体」については、声掛けやあいさつ、行事での交流の機会を増やすなどであった。

山崎地区

（令和５年４月１日現在）

人口	845人
世帯数	375世帯
年少（0歳～14歳）人口	44人
年少（0歳～14歳）人口率	5.2%
生産人口（15歳～64歳）人口	362人
生産人口（15歳～64歳）人口率	42.8%
老年人口（65歳以上）人口	439人
老年人口（65歳以上）人口率	52.0%

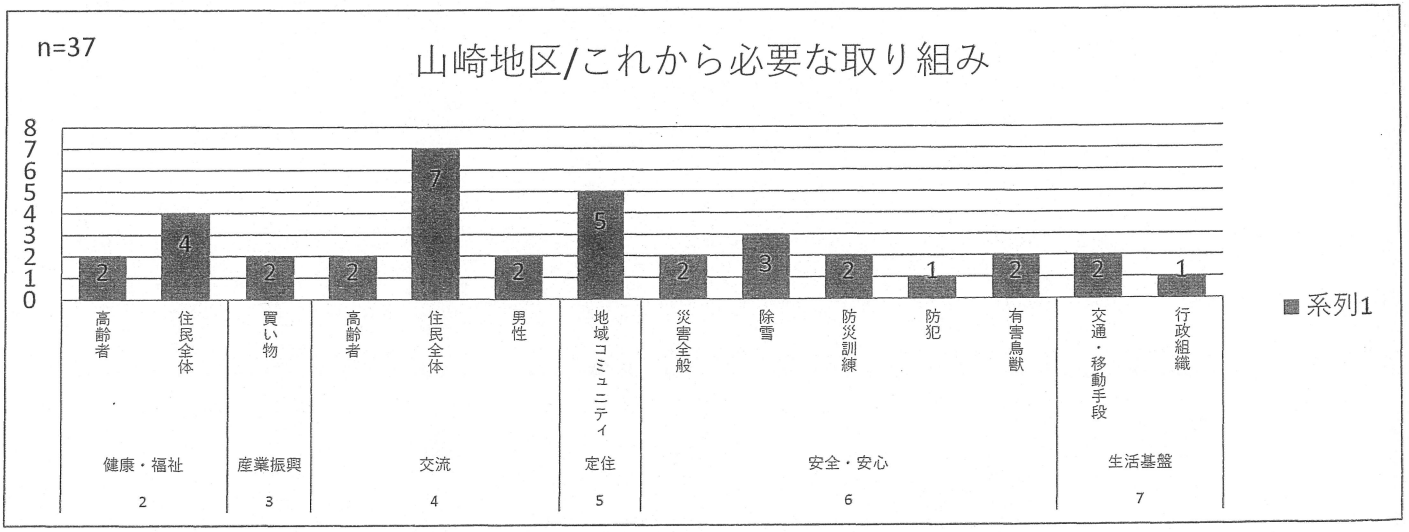




現在やっている取り組みについては、交流に関することが２２件と最も多く、次いで健康・福祉が１６件、次いで安全・安心が１４件であった。

１．交流の「住民全体」については、あいさつや声掛け、行事の参加を促すなどであった。「高齢者」については、行事などでの交流であった。

２．健康・福祉の「高齢者」については、あいさつや声掛け、行事への参加を促すほか、見守り活動であった。



これから必要な取り組みについては、交流に関することが１１件と最も多く、次いで安全・安心が１０件であった。

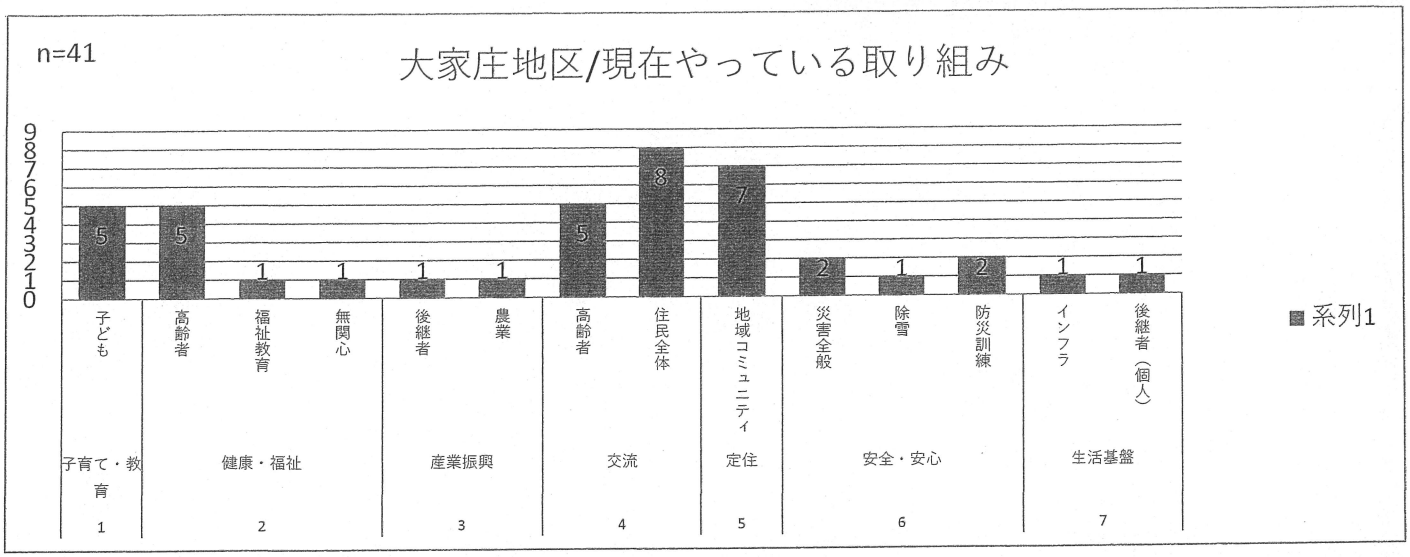
１．交流の「住民全体」については、公民館を開放して交流するほか、カラオケやeスポーツなどの新たな取り組みであった。

２．安全・安心については、災害時の役割分担、高齢者の除雪対策、有害鳥獣対策などであった。

大家庄地区

（令和５年４月１日現在）

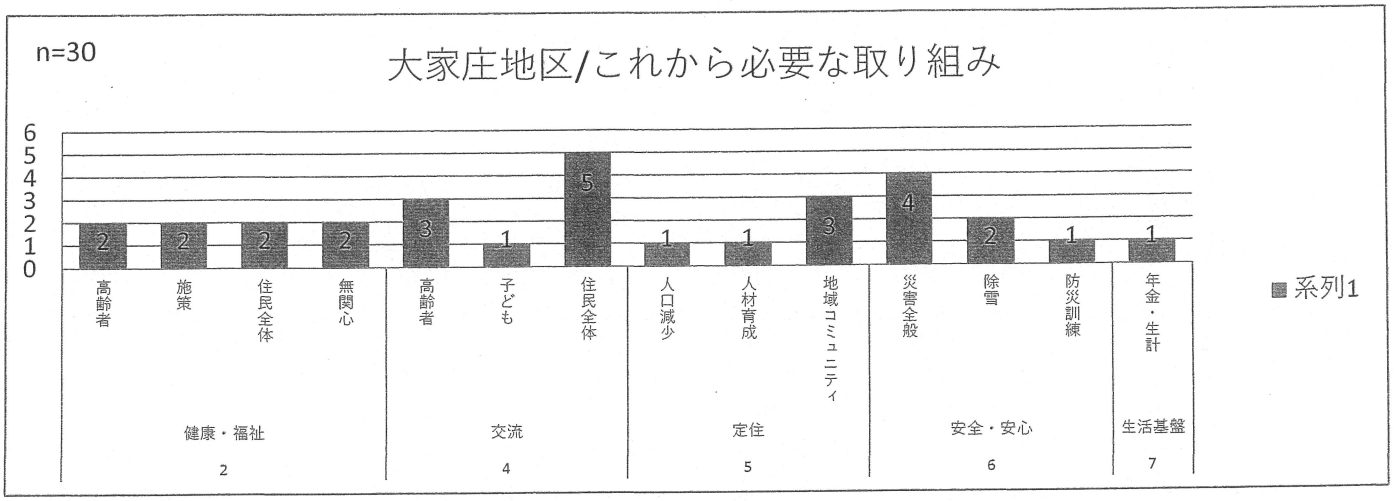
人口	1,627人
世帯数	598世帯
年少（0歳～14歳）人口	132人
年少（0歳～14歳）人口率	8.1%
生産人口（15歳～64歳）人口	836人
生産人口（15歳～64歳）人口率	51.4%
老年人口（65歳以上）人口	659人
老年人口（65歳以上）人口率	40.5%



現在やっている取り組みについては、交流に関することが１３件と最も多く、次いで健康・福祉と地域コミュニティが各７件であった。

１．交流の「住民全体」については、あいさつや声掛け、行事開催などであった。「高齢者」については、声掛けなどであった。

２．健康・福祉の「高齢者」については、見守り訪問や家の電気が点いているかなどであった。



これから必要な取り組みについては、交流に関することが９件と最も多く、次いで健康・福祉が８件であった。

１．交流の「住民全体」については、あいさつや行事を通じて交流を深めていくことであった。

２．健康・福祉については、高齢者世帯の把握や百歳体操などでの定期的な行事の情報提供などであった。

「障害」の表記について

法令や福祉制度では、漢字を用いて「障害」としており、本計画においても第５次朝日町総合計画に基づいて同様の表記としました。

第５次朝日町地域福祉活動計画
令和６年（2024年）３月

発　行　　社会福祉法人 朝日町社会福祉協議会
〒939－0741　富山県下新川郡朝日町泊418
（五叉路クロスファイブ２階）
電話　0765－83－0576　ＦＡＸ　0765－83－1589

編　集　　第５次朝日町地域福祉活動計画策定委員会